条文事業性融資の推進等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案新旧対照事業性融資の推進等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令案新旧対照

目次

水産業協同組合法施行令(平成五年政令第三百二十八号)(第十五条関係)
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令(平成五年政令第三十一号)(第十四条関係)
貸金業法施行令(昭和五十八年政令第百八十一号)(第十三条関係)2
労働金庫法施行令(昭和五十七年政令第四十六号)(第十二条関係) 5
協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)(第十一条関係)
銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号)(第十条関係)46
外国為替令(昭和五十五年政令第二百六十号)(第九条関係)8
森林組合法施行令(昭和五十三年政令第二百八十六号)(第八条関係)
国土利用計画法施行令(昭和四十九年政令第三百八十七号)(第七条関係)
信用金庫法施行令(昭和四十三年政令第百四十二号)(第六条関係)30
金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号)(第五条関係)23
農業協同組合法施行令(昭和三十七年政令第二百七十一号)(第四条関係)
国税徴収法施行令(昭和三十四年政令第三百二十九号)(第三条関係)1
中小企業等協同組合法施行令(昭和三十三年政令第四十三号)(第二条関係)
銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和三十三年政令第三十三号)(第一条関係)

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

三号エに規定する指定紛争解決機関を定める政令(平成二十一年政令第三百八号)(第三十条関係)ただきます。	○ 金融庁設置法第四条第一項第三号エに規メントの対象外とさせていただきます
空三百九十二号)(第二十九条関係)※行政手続法第四条第四項第一号の規定により、パブリックコ	金融庁組織令(平成十年政令第三百九十二号)
の警備に関する特別措置法施行令(平成二十五年政令第三百二十六号)(第二十八条関係)	○ 海賊多発海域における日本船舶の警備に
(平成二十四年政令第十六号)(第二十七条関係)104	○ 復興特別所得税に関する政令(平成二十
(平成二十二年政令第十九号)(第二十六条関係)102	○ 資金決済に関する法律施行令(平成二十
年政令第三百七号)(第二十五条関係)100	〇 無尽業法施行令(平成二十一年政令第三
(平成二十年政令第三百八十九号)(第二十四条関係)	○ 職員の退職管理に関する政令(平成二十
関する法律施行令(平成二十年政令第二十号)(第二十三条関係)	○ 犯罪による収益の移転防止に関する法律
爬行令(平成十九年政令第三百六十七号)(第二十二条関係)	○ 株式会社商工組合中央金庫法施行令(平
P.第百九十九号)(第二十一条関係)68	○ 信託法施行令(平成十九年政令第百九十
蚁令第四百二十七号)(第二十条関係)66	
成十三年政令第二百八十五号)(第十九条関係)61	○ 農林中央金庫法施行令(平成十三年政令
十三年政令第二百四十八号)(第十八条関係)	○ 確定拠出年金法施行令(平成十三年政令
^{埰境の整備等に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十四号)(第十七条関係)0}	
₽第四百二十五号)(第十六条関係)8	○ 保険業法施行令(平成七年政令第四百二十五号)

○ 銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和三十三年政令第三十三号)	(第一条関係)	(傍線部分は改正部分)
改正案	現行	
(人の生命又は身体を害する罪等)	(人の生命又は身体を害する罪等)	
第十五条 法第五条の二第二項第二号の政令で定める罪は、次に	第十五条 (略)	
掲げるものとする。		
一 刑法(明治四十年法律第四十五号)第七十七条から第七十		
九条まで、第八十一条、第八十二条、第八十七条、第八十八		
条、第九十三条、第百六条(同条第三号を除く。)、第百八		
条、第百九条若しくは第百十条第一項に規定する罪、同法第		
百十一条第一項に規定する罪(同法第百九条第二項の罪を犯		
す行為に係るものに限る。)、同法第百十二条に規定する罪		
、同法第百十七条第一項に規定する罪(同法第百十条に規定		
する物を損壊する行為にあつては、当該物が自己の所有に係		
るときを除く。)、同法第百十八条第一項に規定する罪(人		
の生命又は身体に危険を生じさせる行為に係るものに限る。		
)、同条第二項若しくは同法第百十九条、第百二十条、第百		
二十四条第二項、第百二十六条、第百二十七条、第百二十八		
条(同法第百二十六条第一項又は第二項に係る部分に限る。		
)、第百四十四条から第百四十六条まで、第百八十一条、第		
百九十六条、第百九十九条、第二百二条から第二百五条まで		
、第二百十三条後段、第二百十四条から第二百十六条まで、		

第三項、 罪等、 等」という。)、 等に係る部分に限る。 罪等」という。)、 する罪、 第二百十八条、 部分に限る。)若しくは第二百六十条後段に規定する罪 遂罪等」という。)又は同法第二百四十条、 いう。)、 生命又は身体に対する加害の目的でする行為に係るものに限 係るものに限る。 行為に係るものに限る。 三項に規定する罪(生命又は身体に対する加害の目的でする (加害目的略取罪等を犯した者を幇助する目的でする行為に 以下この条において「加害目的被略取者引渡し罪等」と 加 第二百四十三条 同法第二百二十五条若しくは第二百二十六条の二第 害目的略取幇助罪等又は加害目的被略取者引渡し罪 同法第二百二十八条に規定する罪 第二百十九条若しくは第二百二十一条に規定 同法第二百二十七条第三項に規定する罪 以下この条において「加害目的略取幇助罪 同法第二百二十七条第一項に規定する罪 次項第一号において「加害目的略取 以下この条において「加害目的略取 (同法第二百四十条又は同項に係 第二百四十一条 (加害目的略 る 未 取

兀

暴力行為等処罰に関する法律

(大正十五年法律第六十号)

又は第三条に規定する罪

決闘罪に関する件

(明治二十二年法律第三十四号) 第二条

体を害しようとする目的でする行為に係るものに限る。)

第二条又は第四条に規定する罪(治安を妨げ又は人の身

(明治十七年太政官布告第三十二号) 第

爆発物取締罰則

のに限る。) 条の罪を犯した者がする行為又は人を傷害する行為に係るも規定する罪又は同法第一条ノ三に規定する罪(刑法第二百八規定する罪とは同法第一条ノニに規定する法律第一条ノニに第一条に規定する罪(刑法第二百八条の罪を犯す行為に係る

せたときに限る。)を犯す行為に係るものに限る。))第四条に規定する罪(刑法第二百四十条の罪(人を負傷さ五)盗犯等の防止及び処分に関する法律(昭和五年法律第九号

に規定する罪(規定する罪)に規定する罪(関係)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の一人(対方法)の対方に対方に対方に対方に対

八 人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律(昭和四十五六十八号)第二条に規定する罪 - 航空機の強取等の処罰に関する法律(昭和四十五年法律第

生じさせる行為に係るものに限る。)第十七号)第二条に規定する罪(人の生命又は身体に危険を九、火炎びんの使用等の処罰に関する法律(昭和四十七年法律

年法律第百四十二号)第二条に規定する罪

法律第四十八号)第四条に規定する罪- 人質による強要行為等の処罰に関する法律(昭和五十三年

和五十七年法律第六十一号)第九条第一項に規定する罪、同蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律(昭一 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯

項に規定する罪る行為に係るものに限る。)又はこれらの罪に係る同条第三条第二項に規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じさせ

に規定する罪 (昭和六十二年法律第百三号)第九条第一項から第三項まで十二 流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法

第三項に規定する罪又は同法第四十条に規定する罪 (不) おこうに規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じさせ (本) を第二項に規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じさせ (大) を引いている。 () 第三十八条第一項に規定する罪、同 () では () では

法律第七十八号) 第五条に規定する罪十四 サリン等による人身被害の防止に関する法律(平成七年

十 五

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法

する罪(同条第一項第一号に掲げる罪(同法第三条(同条第規定する罪又は同法第六条の二第一項若しくは第二項に規定に係る部分に限る。)、第四条(同号に係る部分に限る。)にに係る部分に限る。)、第四条(同号に係る部分に限る。)には、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律律(平成十年法律第百十四号)第六十七条に規定する罪律(平成十年法律第百十四号)第六十七条に規定する罪

項第七号に係る部分に限る。)

の罪、

刑法第百八条若しく

第 学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第三十八条 棄に関する条約等の実施に関する法律第九条第一 物兵器) 又は身体に危険を生じさせる行為に係るものに限る。 て人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律 療に関する法律第六十七条第一項の罪又は放射線を発散させ 五条第一項の罪、 百八条又は第百九条第一 は第百九条第一 (平成十九年法律第三十八号)第三条第一項の罪 第百四十六条前段若しくは第二百四条の罪、 項の罪、 に当たる行為に係るものに限る。 同法第百十九条、 及び毒素兵器の開発、 サリン等による人身被害の防止に関する法律第 項の罪、 感染症の予防及び感染症の患者に対する医 項の例により処断すべきものに限る 第百二十六条第一項若しくは第二項 同法第百十七条第一項の罪 生産及び貯蔵の禁止並びに廃 細菌兵器 項の罪、 (人の生命 同 に限 法第 全 化

等の処罰に関する法律第三条に規定する罪 体に危険を生じさせる行為に係るものに限る。) 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為 (人の生命又は

成二十一年法律第五十五号) 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律 第四条に規定する罪

2 ものとする。 法第五条の一 第一 一項第三号の政令で定める罪は、 次に掲げる

刑法第九十五条、 第九十六条の三、 第九十六条の四、 第九

ものとする。

~ 五 十 一

略

2

法第五条の一 |第二項第三号の政令で定める罪は、 次に掲げる

四十一)に規定する罪 くは第二百五十条(同法第二百四十九条に係る部分に限る。 第二百三十八条に係る部分に限る。)、第二百四十九条若し 者引渡し罪等及び加害目的略取未遂罪等を除く。)又は同法 部分に限る。)、 第二百三十四条、 加害目的略取罪等、 八条の二から第二百二十九条までを除く。 三条に規定する罪、 九十四条、第百九十五条、第二百二十条若しくは第二百二十 条及び第百条第一 十九条、 十六条の 項、 項又は第百七十七条第一項に係る部分に限る。)、第百 条第一 第百七十七条第一項、第百八十条 第百条第二項、 五. (同法第九十六条の三又は第九十六条の四に係る 項、 項に係る部分を除く。)、 第九十六条の六第一項、 第二百三十六条、 第二百四十三条(同法第二百三十六条又は 加害目的略取幇助罪等、 同法第二編第三十三章 第百一条、 第二百三十八条、第二百 第百二条 (同法第百七十六条 第九十八条、 (同法第二百二十 に規定する罪 加害目的被略取 第百七十六条第 (同法第九十七

二 海底電信線保護万国連合条約罰則(大正五年法律第二十号

第四条第二項に規定する罪

げ又は人の身体を害しようとする目的でする行為に係るもの

爆発物取締罰則第一条又は第二条に規定する罪

(治安を妨

四 暴力行為等処罰に関する法律第一条に規定する罪(刑法第

のを除く。) 条の罪を犯した者がする行為及び人を傷害する行為に係るも等処罰に関する法律第一条ノ三に規定する罪(刑法第二百八二百八条の罪を犯す行為に係るものを除く。)又は暴力行為

条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。) 条第一項の罪を犯す行為に係るものに限る。) 又は盗犯等の防止及 (刑法第二百三十六条若しくは第二百三十八条の罪又はその (刑法第二百三十六条若しくは第二百三十八条の罪又はその (刑法第二百三十六条若しくは第二百三十八条の罪又はその (刑法第二条(同条第一号に) といって () に規定する罪 () に対して (

規定する罪
、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第百十七条に

四第一項又は第二項に規定する罪七 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七十四条の

一項第八号に規定する罪国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第百十条第

八

九

最高裁判所裁判官国民審査法

(昭和二十二年法律第百三十

六号) 第四十六条に規定する罪

第一号に規定する罪 - 職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第六十三条

十七条第一項第五号(同法第百五十八条に係る部分に限る。十一金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第百九

規定する罪 規定する罪 一、第百九十七条の二第十三号(同法第百九十八条に係る部分に限る。)、第百九十七条の三又は第百九十八条に係る部分に限る。)、第百九十七条の三又は第百九十二にいいて準用する場合を含む。)に係る部分に限る。)、第百九十七条の二第十三号(同法第百五十五にいい。)

一条第一号に規定する罪十二 船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第百十

五に規定する罪十三の競馬法(昭和二十三年法律第百五十八号)第三十二条の

条に規定する罪十四 自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)第六十四

く。)に規定する罪、第二百二十九条又は第二百三十条第一項(同項第三号を除十五 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第二百二十五条

十九条に規定する罪十六、小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)第六

条第二項に規定する罪-七 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第二十一

三百五十六条第一号に規定する罪十八の商品先物取引法(昭和二十五年法律第二百三十九号)第

投資信託及び投資法人に関する法律

(昭和二十六年法律

第百九十八号)第二百三十六条第四項に規定する罪

号)第七十六条に規定する罪 - 1十 モーターボート競走法(昭和二十六年法律第二百四十二

る罪
二項又は第三項(同条第二項に係る部分に限る。)に規定す
二項又は第三項(同条第二項に係る部分に限る。)に規定す

六条第二項に規定する罪二十二 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第百二十

に規定する罪 一十三 航空機の強取等の処罰に関する法律第一条又は第四条

を除く。) る罪(人の生命又は身体に危険を生じさせる行為に係るもの二十四 火炎びんの使用等の処罰に関する法律第二条に規定す

。)に規定する罪、第三十四条第三項、第三十四条第三項、第四十四条第三項、第五十二条第二項、第三十四条第三項、第四十四条第三項、第二十一条第三項、第七十条第一号(同法第六条第三項、第二十一条第三項

第三条までに規定する罪一十六 人質による強要行為等の処罰に関する法律第一条から

貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律第十七 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び

に規定する罪せる行為に係るものを除く。)又は当該罪に係る同条第三項九条第二項に規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じさ

。)に規定する罪号)第三十三条第一号(同法第四条第二項に係る部分に限る一十八 預託等取引に関する法律(昭和六十一年法律第六十二

罪 三第一項第三号に係る部分に限る。) 又は第三号に規定する 成三年法律第七十七号) 第四十六条第二号(同法第十五条の 二十九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平

項に規定する罪させる行為に係るものを除く。)又は当該罪に係る同条第三させる行為に係るものを除く。)又は当該罪に係る同条第三十八条第二項に規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じ一十 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第三

四項に規定する罪三十一保険業法(平成七年法律第百五号)第三百三十一条第

年法律第九十五号)第五百五十五条に規定する罪一十二 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八

律第六十三号)第四十一条に規定する罪三十三 スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成十年法

第三百十一条第六項に規定する罪三十四 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)

)第八条に規定する罪びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号三十五 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並

一十六 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法 「一方、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法 「一方、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法 「一方、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法

三十九 外国倒産処理手続の承認援助に関する法律(平成十二二十二条第一項において準用する金融商品取引法第三十八条の十一条第一項において準用する金融商品取引法第三十八条の十一条第一項において準用する金融商品取引法第三十八条の二第一号に係る部分に限る。)に規定する罪 (平成十二年法律第二百二十五号)第二百三十七 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二百三十七 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二百三十七 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二百三十七 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二百三十七 民事

一条に規定する罪 一条に規定する罪 一条に規定する罪 (平成十四年法律第百五十四号) 第二百七十年法律第百二十九号) 第六十六条に規定する罪

四十二 破産法(平成十六年法律第七十五号)第二百七十二条五十九号)第六十条第一項又は第二項に規定する罪四十一 市町村の合併の特例に関する法律(平成十六年法律第

又は第二百七十五条に規定する罪

四項に規定する罪四十三 会社法(平成十七年法律第八十六号)第九百七十条第

九年法律第三十七号)第六十四条に規定する罪四十四 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律(平成十

除く。)

この生命又は身体に危険を生じさせる行為に係るものをいる等の処罰に関する法律第三条第一項又は第二項に規定するのが、対対線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行

を除く。)に規定する罪第五十一号)第百十四条又は第百十五条第一項(同項第三号四十六 日本国憲法の改正手続に関する法律(平成十九年法律

三条第一項又は第二項に規定する罪十七 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律第

定する罪に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第百八条に規に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第百八条に規十八 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護

号)第二百四十九条に規定する罪四十九 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年法律第八十

及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等るために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り十一性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資す

五十二 事業性融資の推進等に関する法律 五十一 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録 に限る。)又は同法第五条第一項に規定する罪(同項第二号 項に規定する罪(同条第一項第二号に掲げる行為に係るもの 法律(令和五年法律第六十七号)第二条第一項若しくは第二 十三条第六項に係る部分に限る。)に規定する罪 十二号)第二百五十六条に規定する罪 に掲げる行為に係るものに限る。) された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する に関する法律(令和四年法律第七十八号)第二十条 (令和六年法律第五 (同法第 (新設)

○ 中小企業等協同組合法施行令(昭和三十三年政令第四十三号)(第二条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

	条の十二第一項の規定による指定
	六 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五
	一項の規定による指定
	五 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第
	百十八条第一項の規定による指定
	四 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第
	二条の六第一項の規定による指定
	三 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第九十
	律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定
	二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法
	項の規定による指定
一~十六 (略)	一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一
る指定のいずれかを受けた者とする。	る指定のいずれかを受けた者とする。
第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げ	第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げ
三百八条の十七及び法第六十九条の五において準用する銀行法	三百八条の十七及び法第六十九条の五において準用する銀行法
第二十八条の四 法第六十九条の四において準用する保険業法第	第二十八条の四 法第六十九条の四において準用する保険業法第
(名称の使用制限の適用除外)	(名称の使用制限の適用除外)
現 行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

十 五 十四四 七 十三 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 号)第六十条の三十五第一項の規定による指定 条の六第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 十九第一項の規定による指定 条の十三第一項の規定による指定 条の八第一項の規定による指定 (平成十二年法律第百一号) 第五十一条第一項の規定による 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第八十九 長期信用銀行法 貸金業法 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号) 事業性融資の推進等に関する法律 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 第五十五条第一項の規定による指定 (昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三 (昭和二十七年法律第百八十七号) 第十六 (令和六年法律第五十 (新設)

○ 国税徴収法施行令(昭和三十四年政令第三百二十九号)(第三条関係)	関係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現 行
(交付要求書の記載事項等)	(交付要求書の記載事項等)
第三十六条 交付要求書には、次の事項を記載しなければならな	第三十六条 (略)
一 滞納者の氏名及び住所又は居所	
二 交付要求に係る国税の年度、税目、納期限及び金額	
三 交付要求に係る強制換価手続の開始されている財産の名称	
、数量、性質及び所在(その手続が滞納処分以外の手続であ	
る場合には、その手続に係る事件の表示並びに当該財産がそ	
の手続に係る財産の一部であるときは、その名称、数量、性	
質及び所在)	
2 法第八十二条第二項(交付要求)の規定による通知は、次の	2 · 3 (略)
事項を記載した書面でしなければならない。	
一 執行機関(破産法(平成十六年法律第七十五号)第百十四	
条第一号(租税等の請求権の届出)に掲げる請求権に係る国	
税の交付要求を行う場合には、その交付要求に係る破産事件	
を取り扱う裁判所。次条第二号において同じ。)の名称	
二 前項第二号及び第三号に掲げる事項	
三 交付要求の年月日	
3 法第八十二条第三項において準用する法第五十五条(質権者	

ならない。 に滞納者の氏名及び住所又は居所を記載した書面でしなければ等に対する差押の通知)の通知は、前項各号に掲げる事項並び

価値担保権の実行手続又は破産手続であるときは、することを、交付要求に係る強制換価手続が企業担保権の実行手続、企業除の通知)において準用する法第五十五条の規定による通知は4 前項に規定する通知及び法第八十四条第三項(交付要求の解

要しない。

産手続であるときは、することを要しない。 、交付要求に係る強制換価手続が企業担保権の実行手続又は破除の通知)において準用する法第五十五条の規定による通知は4 前項に規定する通知及び法第八十四条第三項(交付要求の解

○ 農業協同組合法施行令(昭和三十七年政令第二百七十一号)(第四条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

=	
改正案	現 行
(新設分割について民法等を準用する場合の読替え)	(新設分割について民法を準用する場合の読替え)
第三十六条 法第七十条の三第五項の規定により民法(明治二十	第三十六条 (略)
九年法律第八十九号)第三百九十八条の十の規定を準用する場	
合においては、同条第一項及び第二項中「分割をする会社」と	
あるのは「農業協同組合法第七十条の三第二項第三号に規定す	
る新設分割組合」と、「分割をした会社及び分割により設立さ	
れた会社又は当該分割をした会社がその事業に関して有する権	
利義務の全部又は一部を当該会社から承継した会社」とあるの	
は「同号に規定する新設分割組合及び同項第一号に規定する新	
設分割設立組合」と読み替えるものとする。	
2 法第七十条の三第五項の規定により事業性融資の推進等に関	(新設)
する法律(令和六年法律第五十二号)第二十六条第一項の規定	
を準用する場合においては、同項中「分割をする会社」とある	
のは「農業協同組合法第七十条の三第二項第三号に規定する新	
設分割組合」と、「分割をした会社及び分割により設立された	
会社又は当該分割をした会社がその事業に関して有する権利義	
務の全部若しくは一部を当該会社から承継した会社」とあるの	

設分割設立組合」と読み替えるものとする。は「同号に規定する新設分割組合及び同項第一号に規定する新

(名称の使用制限の適用除外)

次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
る保険業法第三百八条の十七に規定する政令で定めるものは、五十二条の七十七及び法第九十二条の九第一項において準用す第五十二条 法第九十二条の八第一項において準用する銀行法第

項の規定による指定 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一

一 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定一 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法

五 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第指定 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による

六 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五一項の規定による指定

七 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定

条の十二第一

項の規定による指定

九 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定

八

労働金庫法第八十九条の十三第一項

の規定による指定

(名称の使用制限の適用除外)

次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
る保険業法第三百八条の十七に規定する政令で定めるものは、五十二条の七十七及び法第九十二条の九第一項において準用す第五十二条 法第九十二条の八第一項において準用する銀行法第

一~十六 (略)

十四四 十六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号) 十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十一 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の三 十九第一項の規定による指定 規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 定による指定 事業性融資の推進等に関する法律第五十五条第 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 一項の規

 \bigcirc 金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号)(第五条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第

号)による改正後 (傍線部分は改正部分)

改正案	現行
(公開買付けの撤回等)	(公開買付けの撤回等)
第十四条 法第二十七条の十一第一項に規定する政令で定めるも	第十四条 法第二十七条の十一第一項に規定する政令で定めるも
のは、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第三号まで	のは、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第三号まで
に掲げるものにあつては、軽微なものとして内閣府令で定める	に掲げるものにあつては、軽微なものとして内閣府令で定める
基準に該当するものを除く。	基準に該当するものを除く。
一 対象者又はその子会社(会社法第二条第三号に規定する子	一•二 (略)
会社をいう。以下この条及び第十四条の八の二において同じ	
。)の業務執行を決定する機関が次に掲げる事項を行うこと	
についての決定をしたこと(公開買付開始公告を行つた日以	
後に公表されたものに限る。)。	
イ 株式交換	
口 株式移転	
ハ 株式交付	
ニ 会社の分割	
市 合併	
へ 解散(合併による解散を除く。)	
ト 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立て	

- チ 資本金の額 の減少
- IJ 事業の全部又は一部の譲渡、 譲受け、

休止又は廃止

ヌ

金

融商品取引所に対する株券等の上場の廃止に係る申請

- ル に係る申請 認可金融商品取引業協会に対する株券等の登録の取消
- ヲ 預金保険法第七十四条第五項の規定による申出
- ワ 株式又は投資口の分割

力

ないで行うものに限る。)又は新投資口予約権の割当て 株式、新株予約権、 株式若しくは新株予約権の割当て(新たに払込みをさせ 新株予約権付社債又は投資口の発行

日

(ワ及びカに掲げるものを除く。

- 項第八号又は第九号に掲げる事項について異なる定めをす をいう。)の処分(カに掲げるものを除く。) 既に発行されている株式について、会社法第百八条第一 自己株式(会社法第百十三条第四項に規定する自己株式
- 重要な財産の処分又は譲渡

多額の借財

ネ 第二項に規定する公開買付届出書をいう。 いて同じ。) において指定したもの 公開買付開始公告及び公開買付届出書 イからツまでに掲げる事項に準ずる事項で公開買付者が (法第二十七条の三 以下この条にお

つた日以後に公表されたものに限る。)。に応じ、次に定める決定をしたこと(公開買付開始公告を行対象者の業務執行を決定する機関が次に掲げる場合の区分

を公表している場合 当該決定を維持する旨の決定を決定する機関が当該公開買付けの後に当該公開買付者のととなる新株の発行その他の行為(当該公開買付けに係るがある旨の決定を既に行つており、かつ、当該公開買付者のがある旨の決定を既に行つており、かつ、当該公開買付者のがある旨の決定を既に行つており、かつ、当該公開買付者のを公表している場合 当該決定を維持する旨の決定の内容

変更しない旨の決定 株式に係る株券等を発行している場合 当該異なる定めを項について異なる定めをした内容の異なる二以上の種類の項について異なる定めをした内容の異なる二以上の種類の 公開買付開始公告をした日において、対象者又はその子ロ 公開買付開始公告をした日において、対象者又はその子

よつて行われた場合を除く。
ハ、ホ及びトにあつては、公開買付者及びその特別関係者にたを行つた日以後に発生したものに限る。)。ただし、イ、当教者に次に掲げる事実が発生したこと(公開買付開始公

令の申立てがなされたこと。 事業の差止めその他これに準ずる処分を求める仮処分命

略

ロ 免許の取消し、事業の停止その他これらに準ずる行政庁

よつて行われた場合を除く。
ハ、ホ及びトにあつては、公開買付者及びその特別関係者に告を行つた日以後に発生したものに限る。)。ただし、イ、対象者に次に掲げる事実が発生したこと(公開買付開始公

25

による法令に基づく処分がなされたこと。

実行の申立て(以下「破産手続開始の申立て等」という。、更生手続開始、企業担保権の実行又は企業価値担保権の当該対象者以外の者による破産手続開始、再生手続開始

がなされたこと。

、 に長々―に、竹耳をにたこのかったことではころがに、以下「不渡り等」という。)があつたこと。 するものに限る。)又は手形交換所による取引停止処分(一 手形若しくは小切手の不渡り(支払資金の不足を事由と

をいう。)から取引の停止を受けたこと。上高の総額又は仕入高の総額の百分の十以上である取引先ホー主要取引先(前事業年度における売上高又は仕入高が売

、 災害に起因する損害

財産権上の請求に係る訴えが提起されたこと。

商品取引所において上場が廃止された場合に限る。)株券の上場の廃止(当該株券を上場している全ての金融

チ

当該株券が上場されたことによる場合を除く。)に限る。可金融商品取引業協会において登録が取り消された場合(、株券の登録の取消し(当該株券を登録している全ての認

IJ

公開買付開始公告及び公開買付届出書において指定したもヌーイからリまでに掲げる事実に準ずる事実で公開買付者が

産手続開始の申立て等」という。)がなされたこと。、更生手続開始又は企業担保権の実行の申立て(以下「破当該対象者以外の者による破産手続開始、再生手続開始

ニ〜ヌ(略

一〜十六 (略)	二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第ものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
	続開始の決定手続の時間を手続いる。
2 略	合において、公開買付期合において、公開買付期であるもので定める重要なる。
四•五 (略)	、承認その也これらこ質するもの(以下この号こおいて「許四、株券等の取得につき他の法令に基づく行政庁の許可、認可

項の規定による指定

 \equiv 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定

五. 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定

兀

指定

六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第

項の規定による指定

七 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定

長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定

九

八

貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三

十九第一項の規定による指定

保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律

第五十一条第一 項の規定による指定

十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定

十 五 十四四 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定

規定による指定

資金決済に関する法律第九十九条第一 項の規定による指

事業性融資の推進等に関する法律 (令和六年法律第五十

○ 信用金庫法施行令(昭和四十三年政令第百四十二号)(第六条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現 行
(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)
第十三条の八 法第八十九条第十一項において準用する銀行法第	第十三条の八 法第八十九条第十一項において準用する銀行法第
五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる	五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる
指定のいずれかを受けた者とする。	指定のいずれかを受けた者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	一~十六 (略)
項の規定による指定	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	
律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定	
三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定	
四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定	
五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による	
指定	
六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第	
一項の規定による指定	
七 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定	
八 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定	
九 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定	

十四四 十六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号) 十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十一 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の三 十九第一項の規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定

	会社法(平成十七年法律第八十六号)第二編第九章若しくは
	第百五十四号)、破産法(平成十六年法律第七十五号)又は
	成十二年法律第百二十九号)、会社更生法(平成十四年法律
	九十五号)、外国倒産処理手続の承認援助に関する法律(平
	同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十二年法律第
	民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)、農水産業協
	めの緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号)、
	する法律(平成八年法律第九十五号)、金融機能の再生のた
)第二編第十章第二節、金融機関等の更生手続の特例等に関
	法律第五十三号) 第六章、保険業法 (平成七年法律第百五号
	は第七章の二、農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年
	三 預金保険法(昭和四十六年法律第三十四号)第五章若しく
	合
	二 民事訴訟法(平成八年法律第百九号)による和解である場
	請求」という。)に基づき土地に関する権利を買い取る場合
一~九(略)	一 法第十九条第一項の規定による買取り請求(以下「買取り
する。	する。
第六条 法第十四条第二項の政令で定める場合は、次のとおりと	第六条 法第十四条第二項の政令で定める場合は、次のとおりと
(土地に関する権利の移転等の許可を要しない場合)	(土地に関する権利の移転等の許可を要しない場合)
現行	改正案

 \bigcirc

国土利用計画法施行令 (昭和四十九年政令第三百八十七号) (第七条関係)

(傍線部分は改正部分)

(1) うりの場合 第三編第八章の規定に基づく手続において裁判所の許可を得

四 公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)第二十七条第一て行われる場合

停に基づく場合 家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)による調

項の許可を受けることを要する場合

解である場合
二のあつせんに基づく場合又は同法第五十条の規定による和二のあつせんに基づく場合又は同法第五十条の規定による和六 土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)第十五条の

うち国土交通省令で定める場合を含む。)の許可を受けることを要する場合(同項各号に掲げる場合の七 農地法(昭和二十七年法律第二百二十九号)第三条第一項

造成施設等を処分する場合認可を受け、又は同条第二項の同意を得た処分計画に従つて三十条第一項の規定により同法及び同法第二十二条第一項の新住宅市街地開発法(昭和三十八年法律第百三十四号)第

意を得た処分計画に従つて施設用地を処分する場合八条第一項の規定により同法及び同法第四十五条第一項の同九 新都市基盤整備法(昭和四十七年法律第八十六号)第四十

権の実行により換価する場合による競売を含む。)、企業担保権の実行又は企業価値担保十 滞納処分、強制執行、担保権の実行としての競売(その例

場合による競売を含む。)又は企業担保権の実行により換価するによる競売を含む。)又は企業担保権の実行により換価する・滞納処分、強制執行、担保権の実行としての競売(その例

□ 森林組合法施行令(昭和五十三年政令第二百八十六号)(第八条関係)	関係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現行
)(出資組合の吸収分割について民法等を準用する場合の読替え	(出資組合の吸収分割について民法を準用する場合の読替え)
第八条 法第八十八条の五第一項の規定により民法(明治二十九	第八条 (略)
年法律第八十九号)第三百九十八条の十の規定を準用する場合	
においては、同条第一項及び第二項中「分割をする会社」とあ	
るのは「森林組合法第八十八条の二第一項に規定する吸収分割	
組合」と、「分割をした会社及び分割により設立された会社又	
は当該分割をした会社がその事業に関して有する権利義務の全	
部又は一部を当該会社から承継した会社」とあるのは「同項に	
規定する吸収分割組合及び同項に規定する吸収分割承継組合等	
」と読み替えるものとする。	
2 法第八十八条の五第一項の規定により事業性融資の推進等に	(新設)
関する法律(令和六年法律第五十二号)第二十六条第一項の規	
定を準用する場合においては、同項中「分割をする会社」とあ	
るのは「森林組合法第八十八条の二第一項に規定する吸収分割	
組合」と、「分割をした会社及び分割により設立された会社又	
は当該分割をした会社がその事業に関して有する権利義務の全	
部若しくは一部を当該会社から承継した会社」とあるのは「同	
項に規定する吸収分割組合及び同項に規定する吸収分割承継組	

傍線部 分は改正 部分

改 正 案

第十 (資本取引に係る契約締結等行為) 条の五 法第二十二条の二第一項に規定する政令で定める

四十三条の二第二項の規定による信託をいう。) 行為は、 次に掲げる行為 (顧客分別金信託 (金融商品取引法第 に係る契約の

締結又は当該契約に係る受益者の指定その他財務省令で定める

る行為にあつては、本人確認済みの顧客等(法第二十二条の二 行為を除く。)とする。 ただし、 第一号から第八号までに掲げ

ŋ 顧客とみなされる自然人を含む。 項に規定する顧客等をいい、 法第十八条第三項の規定によ 以下この条において同じ。

との間の行為を除く。

法第二十条第一号又は第四号に規定する預金契約の締結

預金の受入れを内容とするものに限る。

該合意に基づき当該イ及びロに定める債権の額を増加させ、 次のイ及びロに掲げる合意の区分に応じ、 それぞれ当

又は減少させる行為を継続的に又は反復して行うことを内容

とする契約の締

資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)

一条第十項第四号の合意 為替取引に関する債務に係る

債権

(資本取引に係る契約締結等行為)

現

行

第十一条の五 ŋ 四十三条の二第二項の規定による信託をいう。 第一項に規定する顧客等をいい、 行為を除く。)とする。ただし、第一号から第八号までに掲げ 締結又は当該契約に係る受益者の指定その他財務省令で定める 行為は、次に掲げる行為 る行為にあつては、本人確認済みの顧客等 との間の行為を除く。 顧客とみなされる自然人を含む。以下この条において同じ。 法第二十二条の二第一項に規定する政令で定める (顧客分別金信託 法第十八条第三項の規定によ (法第二十二条の二 (金融商品取引法第)に係る契約 \mathcal{O}

・ の 二 (略)

38

の合意 預金契約に基づく債権
二十四年法律第百八十三号)第六条の四の三第二項第一号号の合意又は協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五条の三第二項第一二銀行法第二条第十七項第一号の合意、信用金庫法(昭和

信託法 信託契約を除く。 年法律第五十二号)第六条第三項に規定する企業価値担保権 する信託契約及び事業性融資の推進等に関する法律 及び第二号に掲げるものを除く。)であるもの、 れる権利 が金融商品取引法第二条第一項に規定する有価証券に表示さ 法第二十条第一号又は第四号に規定する信託契約 一項の規定により有価証券とみなされる権利 以下この条において同じ。)又は金融商品取引法第二条 (明治三十八年法律第五十二号)第二条第一項に規定 (同項第十二号から第十四号までに掲げるものを除 以下この条において「信託契約」という。 (同項第一号 担保付社債 (受益権 (令和六

行為に係るものを除く。) 定又は変更(金融商品取引法第二条第八項第一号に規定する規定する特定信託受益権であるものを除く。) の受益者の指二 信託契約(受益権が資金決済に関する法律第二条第九項に

の締結

銀行等その他の金融機関等(法第二十二条の二第一項に規定四 法第二十条第二号又は第四号に規定する金銭の貸借契約(

にする信託契約を除く。以下この条において「信託契約」とれる権利(同項第十二号から第十四号までに掲げるものを除く。以下この条において同じ。)又は金融商品取引法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる権利(同項第一号及び第二号に掲げるものを除く。)であるもの及び担保付社及び第二号に掲げるものを除く。)であるもの及び担保付社及で第二号に掲げるものを除く。以下この条において同じ。)又は金融商品取引法第二条第一号では金融商品取引法第二条第一項に規定する信託契約(受益権法第二十条第一号又は第四号に規定する信託契約(受益権法第二十条第一号又は第四号に規定する信託契約(受益権法)

三~十(略

。)の締結同じ。)が金銭の貸付けを行うことを内容とするものに限るする銀行等その他の金融機関等をいう。以下この条において

両替業務に係るものを除く。) 債権その他の売買契約の締結(法第二十二条の三に規定する五 法第二十条第三号又は第四号に規定する対外支払手段又は

和四十年法律第三十三号) て同じ。 より自己宛に振り出された小切手をいう。 おいて同じ。)、 持参人払式小切手とみなされる小切手をいう。 出された小切手又は同条第二項若しくは第三項の規定により 十七号)第五条第一項第三号に掲げる持参人払式として振り 両替業務に係るものを除く。) に基づいて行われる行為のう 資本取引に係る契約の締結 現金、 持参人払式小切手 旅行小切手又は無記名の公社債 自己宛小切手(同法第六条第三項の規定に 第二条第一項第九号に掲げる公社 (小切手法 (法第二十二条の三に規定する (昭和八年法律第五 以下この号におい (所得税法 以下この号に

条第一項に規定する線引がないものに限る。) 払式小切手及び自己宛小切手にあつては、小切手法第三十七て、その金額が二百万円に相当する額を超えるもの(持参人債をいう。)の本券若しくは利札の受払いをする行為であつ

は代表者等との行為 前各号に掲げる行為のうち、本人確認(法第十八条第一項に掲げる行為のうち、本人確認をいう。次別を偽つていた疑いがある場合における当該顧客等又いう。) を偽つていた疑いがある場合における当該顧客等又は代表者等(法第の) を偽つていた疑いがある場合における当該顧客等又は代表者等(法第いう。) を偽つていた疑いがある場合における当該顧客等又いう。次及び第二十二条の二第一項の規定による本人確認をいう。次及び第二十二条の二第一項の規定による本人確認を当該顧客等又は代表者等との行為

場合における当該行為が行為の名義人又は代表者等になりすましている疑いがある「第一号から第八号までに掲げる行為のうち、行為の相手方

む。)が財務省令で定める方法により顧客等について既に本人は、これらの号に規定する他の銀行等その他の金融機関等(第三号から第六号までに掲げる場合に、次に掲げる場合における顧客等との間の行為であつて、銀行

確認を行つており、かつ、当該本人確認について本人確認記当該銀行等その他の金融機関等が顧客等について既に本人

確認を行つていることを確認した行為をいう。

2 \ \ 4

とは

2

前項に規定する「本人確認済みの顧客等との間の行為」

略

以下この項において同じ。)を保存している場合録(法第十八条の三第一項に規定する本人確認記録をいう。

一 当該銀行等その他の金融機関等が第七条の三に掲げるもの一 当該銀行等その他の金融機関等が第七条の三に掲げるものを除く。以下この項において同じにより顧客等とみなされる自然人について本人確認を行つてにより顧客等とみなされる自然人について本人確認を行つてにより顧客等とみなされる自然人について本人確認を保存している場合

記録を保存している場合人確認を行つており、かつ、当該本人確認について本人確認と行つており、かつ、当該本人確認について本人確認当該他の銀行等その他の金融機関等が顧客等について既に本機関等に委託して前項に規定する行為を行う場合において、機関等に委託して前項に規定する行為を行う場合において、

兀

当該銀行等その他の金融機関等が他の銀行等その他の金融といっ、当該本人確認について本人確認記録を保存している場合に委託して前項に規定する行為を行う場合において、当該他の銀行等その他の金融機関等が第七条の三に掲げるもり、かつ、当該本人確認について本人確認記録を保存している場合

五. 関等が顧客等について既に本人確認を行つており、 て作成した本人確認記録を引き継ぎ、 該銀行等その他 業を承継する場合におい らに準ずるものにより |機関等が当該本人確認記録を保存している場合 該 銀行等その他 の金融機関等に対して、 の金融機関等が合併、 て、 他の 当該他の銀行等その 銀行等その 当該銀行等その他の 当該本人確認につ 他 事業譲渡その の金融機関等 他の カコ つ、 金 他こ 融 \mathcal{O} 当 金 機 事

六

り 関等が第七条の三に掲げるものと既に行為を行つたことが 業を承継する場合において、 認記録を引き継ぎ、 金融機関等に対して、 について本人確認を行つており、 る法第十八条第三項の規定により顧客等とみなされる自然人 れらに準ずるものにより他の銀行等その他の金融機関等の 確 !認記録を保存している場合 該銀行等その他 その際に法第二十二条の二第二項の規定により準用され 当該銀行等その他の金融機関等が当該 の金融機関等が合併、 当該本人確認について作成した本人確 当該他の銀行等その他の金融 かつ、 当該銀行等その他の 事業譲渡その 他 機 あ

3

銀

行等その他の金融機関等が第一

利益を受ける権利に停止条件若しくは期限が付されているとき

意思表示をしていないとき又は信託契約の受益者の信託契約

ないとき若しくは存在しないとき、

信託契約

の受益者が受益

 \mathcal{O}

る行為を行う場合において、

信託契約の受益者が特定されてい

項第二号又は第三号に掲げ

る字句とする。 規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げいての第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる4 法第二十条の二の規定により資本取引とみなされる取引につ

第一項	第二十条第一	第二十条の二第一号
第一号	号又は第四号	
	預金契約の締	電子決済手段等の管理に関する
	結(預金の受	契約の締結(顧客の電子決済手
	入れ	段等の管理
第一項	第二十条第二	第二十条の二第二号
第四号	号又は第四号	
	金銭	電子決済手段等
第一項	第二十条第三	第二十条の二第三号
第五号	号又は第四号	
	対外支払手段	電子決済手段等の売買若しくは
	又は債権その	他の電子決済手段等との交換を

もの		
を引き受けることを内容とする		
為の媒介、取次ぎ若しくは代理	係るもの	
内容とするもの又はこれらの行	る両替業務に	
他の電子決済手段等との交換を	の三に規定す	第八号
電子決済手段等の売買若しくは	法第二十二条	第一項
除く。)		
を内容とする契約に係るものを		
継続的に又は反復して行うこと	係るもの	
額以下のもの(これらの行為を	る両替業務に	
段等の価額が十万円に相当する	の三に規定す	
これらの行為に係る電子決済手	法第二十二条	
契約		
を引き受けることを内容とする		
為の媒介、取次ぎ若しくは代理		
内容とする契約又はこれらの行	他の売買契約	

銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号)(第十条関係)

労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定条の十二第一項の規定による指定とよる指定による指定を決している。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による指定水産業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定一項の規定による指定金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第項の規定による指定	無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一は、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。 な条の十六 法第五十二条の七十七に規定する政令で定める 第十定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	改 正 案
		一〜十六 (略) ものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。第十六条の十六 法第五十二条の七十七に規定する政令で定める(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	現 行 (傍線部分は改正部分)

十四四 十六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号) 十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十一 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の三 規定による指定 二第一項の規定による指定 十九第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第八十五条の 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 (新設)

 \bigcirc 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号) (第十一条関係)

	九 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定
	八 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定
	七 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定
	条の十二第一項の規定による指定
	六 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五
	指定
	五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による
	四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定
	三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定
	律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定
	二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法
	項の規定による指定
一~十六 (略)	一 無尽業法 (昭和六年法律第四十二号) 第三十五条の二第一
げる指定のいずれかを受けた者とする。	げる指定のいずれかを受けた者とする。
法第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲	法第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲
第五条の十九 法第六条の五の十四第一項において準用する銀行	第五条の十九 法第六条の五の十四第一項において準用する銀行
(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)
現 行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

十四四 十六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号) 十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十一 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の三 二第一項の規定による指定 十九第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第八十五条の 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 (新設)

○ 労働金庫法施行令(昭和五十七年政令第四十六号)(第十二条関係)

長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定条の十二第一項の規定による指定信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五一項の規定による指定	中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	項の規定による指定 一無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	改 正 案
		一~十六 (略) 「当定のいずれかを受けた者とする。 「五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる五十二条の二の七 法第九十四条第七項において準用する銀行法第第七条の二の七 法第九十四条第七項において準用する銀行法第	現 行 (傍線部分は改正部分)

十 五 十四四 十六 資金決済に関する法律 (平成二十一年法律第五十九号) 十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 +第九十九条第一項の規定による指定 規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 十九第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 (新設)

○ 貸金業法施行令(昭和五十八年政令第百八十一号)(第十三条関係)

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現 行
(名称の使用制限の適用除外)	(名称の使用制限の適用除外)
第四条の四 法第四十一条の五十四に規定する政令で定めるもの	第四条の四 法第四十一条の五十四に規定する政令で定めるもの
は、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。	は、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	一~十六 (略)
項の規定による指定	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	
律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定	
三 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第九十	
二条の六第一項の規定による指定	
四 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第	
百十八条第一項の規定による指定	
五 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)	
第六十九条の二第一項の規定による指定	
六 協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律	
第百八十三号)第六条の五の十二第一項の規定による指定	
七 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五	
条の十二第一項の規定による指定	

条の八第一項の規定による指定八、長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八十七号)第十六

条の十三第一項の規定による指定九 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第八十九

二第一項の規定による指定十 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第五十二条の六十

十一 保険業法 (平成七年法律第百五号) 第三百八条の二第一

項の規定による指定

GPE(平成十二年法律第百一号)第五十一条第一項の規定による(平成十二年法律第百一号)第五十一条第一項の規定による十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律

条の六第一項の規定による指定十三 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五

二第一項の規定による指定十四 信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第八十五条の

号)第六十条の三十五第一項の規定による指定十五 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四

- 六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)

第九十九条第一

項の規定による指定

二号)第五十五条第一項の規定による指定 十七 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十

(新設)

 \bigcirc 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令(平成五年政令第三十一号) (第十四条関係)

	金業法(昭和五十八年法律第三
	九 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定
	八 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定
	七 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定
	六 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定
	一項の規定による指定
	五 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第
	指定
	四 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による
	三 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定
	二 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定
	項の規定による指定
一~十六 (略)	一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一
れかを受けた者とする。	れかを受けた者とする。
の十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいず	の十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいず
第十五条 法第十二条の四において準用する信託業法第八十五条	第十五条 法第十二条の四において準用する信託業法第八十五条
(名称の使用制限の適用除外)	(名称の使用制限の適用除外)
現 行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

(新設)

○ 水産業協同組合法施行令(平成五年政令第三百二十八号)(第十五条関係)

八 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定	七 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定	六 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定	一項の規定による指定	五 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第	指定	四 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による	三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定	律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定	二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	項の規定による指定	一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。	る保険業法第三百八条の十七に規定する政令で定めるものは、	第五十二条の七十七及び法第百二十一条第一項において準用す	第二十四条の十四 法第百二十条第一項において準用する銀行法	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	改正案	
											一~十六 (略)	次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。	る保険業法第三百八条の十七に規定する政令で定めるものは、	第五十二条の七十七及び法第百二十一条第一項において準用す	第二十四条の十四 法第百二十条第一項において準用する銀行法	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	現 行	(傍線部分は改正部分)

十 五 十四四 十六 資金決済に関する法律 (平成二十一年法律第五十九号) 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 +第九十九条第一項の規定による指定 規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 十九第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 (新設)

\bigcirc 保険業法施行令(平成七年政令第四百二十五号) (第十六条関係)

(傍線
(傍線部分は改正部分)

\mathcal{O}	の使用制制	(名称の使用制限の のは、次に掲げる指 のは、次に掲げる指 のは、次に掲げる指 一 無尽業法(昭和 一 無尽業法(昭和 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 三 農業協同組合 5 第百八十三号)第 5 年の十二第一項の 長 7 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
の適用除外)	の九 法第三百八条の使用制限の適用除外)	明信用銀行法第十六条の 原理による指定 一十二第一項の規定による 無機関の信託業務の兼営 根定による指定 四十三号)第十二条の 業協同組合法第九十二条 一十二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による 中二第一項の規定による
]	第三百八条の	十定二条融合第九二務年の 古八八条二巻 大に十五業第十二の兼律ず条の る年のに六八条二巻
ニョーミン・コニ見三十 5女	二百川条の十七に規定する呼	十定二条融 合第五条の 法百十条の 法 が 条よ六五業 第十二条 第十二条 第十二条 第十二条 第十二条 第十二条 第十二条 第十二条
指定のいずれかを受けた者と		項の規定によ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
和六年法律第四十二号) 第三指定のいずれかを受けた者と		(本) 金融機関の1(本) 金融機関の1(本) 産業協同組・水産業協同組・協同組合に協同組合に、場所の十二第一に対して、場所の1(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)
指定のいずれかを受けた者と	定による指定業法(昭和六年法律第四十二号)第三	律第四十三号農業協同組水産業協同組協同組合に協同組合に協同組合に場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面場面<
託業務の兼営等に関する法律指定和六年法律第四十二号)第三:相定のいずれかを受けた者と	機関の信託業務の兼営等に関する法律定による指定業法(昭和六年法律第四十二号)第三:	機業協同組 ・ 本産業協同 ・ 本産業協同 ・ 協同組合に ・ 協同組合に ・
第十二条の二第一項の規定によ託業務の兼営等に関する法律(指定	十三号)第十二条の二第一項の規定によ機関の信託業務の兼営等に関する法律 (定による指定	本産業協同 相定 協同組合に 第百八十三号 信用金庫法 長期信用銀
法第九十二条の六第一項の規定第十二条の二第一項の規定によ託業務の兼営等に関する法律(目定	九十二条の六第一項の規定に発の兼営等に関する法律務の兼営等に関する法律	指定 協同組合に 第百八十三号 信用金庫法
合法第百十八条第一項の規定による法第九十二条の二第一項の規定による託業務の兼営等に関する法律(四指定	業協同組合法第百十八条第一項の規定に、協同組合法第九十二条の二第一項の規定によによる指定とは、大工工・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	長期信用銀行法第十六条の八第一項の規条の十二第一項の規定による指定第百八十三号)第六条の五の十二第一項の第一項の規定による指定(昭和二十六年法律第二百三年のの第一年の第一項の規定による金融事業に関する法律(
同組合法第六十九条の二第一項の付法第百十八条第一項の規定による計業務の兼営等に関する法律(昭第十二条の二第一項の規定による計業務の兼営等に関する法律(昭和大年法律第四十二号)第三十五計定のいずれかを受けた者とする	企業等協同組合法第六十九条の二第一項機関の信託業務の兼営等に関する法律(定による指定 機関の信託業務の兼営等に関する法律(定による指定	集の十二第一 第百八十三号 第百八十三号 第百八十三号
年法律第四十二号)第三十五年法律第四十二号)第三十五系の兼営等に関する法律(昭務の兼営等に関する法律(昭元十二条の二第一項の規定による二条の二第一項の規定による二条の二第一項の規定によるのいずれかを受けた者とする	全業等協同組合法第六十九条の二第一項 一十三号)第十二条の二第一項の規定による指定 一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の信託業務の兼営等に関する法律(一様関の規定による指定	条の十二第一 信用金庫法
る金融事業に関する法律(昭和二十四年法律 制定のいずれかを受けた者とする。 「組合法第六十九条の二第一項の規定による指定 活業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法 指定 一項の規定による指定 一項の規定による指定 一個組合法第六十九条の二第一項の規定による 一項の規定による指定 による指定 一個組合法第六十九条の二第一項の規定による による指定	無法(昭和六年法律第四十二号)第三十 一大三号)第十二条の二第一項の規定によ 協同組合法第九十二条の六第一項の規定によ 協同組合法第五十二条の六第一項の規定によ 企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ	長期信用銀 信用金庫法
年法律第四十二号)第三十五年法律第四十二号)第三十五	大三号)第六条の五の十二第一項の規定による指定 一定による指定 一大三号)第十二条の二第一項の規定によ協同組合法第九十二条の六第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一、企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ	条の十
年法律第四十二号)第三十五 年法律第四十二号)第三十五	業法(昭和六年法律第四十二号)第三十 定による指定 十三号)第十二条の二第一項の規定によ協同組合法第九十二条の二第一項の規定によ 機関の信託業務の兼営等に関する法律(業協同組合法第五十二条の六第一項の規定によ 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項 一項	長期
田和二十六年法律第四十二号)第三十五 田和二十六年法律第四十二号)第三十五 日組合法第六十九条の二第一項の規定による 一項の 一項の 一項の 一項の 一項の 一項の 一項の 一項の	定による指定 一定による指定 一定による指定 一大三号)第十二条の二第一項の規定による 協同組合法第九十二条の二第一項の規定によ 一変協同組合法第五十二条の六第一項の規定によ 一定業協同組合法第百十八条第一項の規定によ 一定業等協同組合法第古十八条第一項の規定によ 一位業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定によ 一項の規定による 一項の規定によ 一項の規定によ 一項の規定によ 一項の規定によ 一項の規定によ	
第三百八条の十七に規定する政令で定めるも	掲げる指定	

十 五 十四四 十三 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五 十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十一 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の 十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 条の六第一項の規定による指定 三十九第一項の規定による指定 条の十三第一項の規定による指定 二号) 第五十五条第一項の規定による指定 (平成十二年法律第百一号) 第五十一条第一項の規定による 第六十条の三十五第一項の規定による指定 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四 事業性融資の推進等に関する法律 資金決済に関する法律第九十九条第一項の規定による指 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 (令和六年法律第五十

59

(新設)

 \bigcirc 金融サ -ビスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十四号)(第十七条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第	〇一 金属サービンの挑伊及て利用選擇の惠伽等に関する治律が行名(当月十二年再名第四十
和年	个(平历十二年 两个
号)による改正後	
1交	() 一十多] 传

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現 行
(指定紛争解決機関に係る名称等の使用制限の適用除外)	(指定紛争解決機関に係る名称等の使用制限の適用除外)
第四十二条 法第六十六条に規定する政令で定めるものは、次に	第四十二条 法第六十六条に規定する政令で定めるものは、次に
掲げる指定のいずれかを受けた者とする。	掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	一~十六 (略)
項の規定による指定	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第十二条の二第	
一項の規定による指定	
三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定	
四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定	
五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による	
指定	
六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第	
一項の規定による指定	
七 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定	
八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定	
九 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定	
十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定	

(新設)	二号)第五十五条第一項の規定による指定十七 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十
	定 十六 資金決済に関する法律第九十九条第一項の規定による指
	定による指定を見るを見るのです。
	十五 朱弌会土商工组合中央金軍去第六十条の三十五第一頁の十四 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定
	十三 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定十二 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定
	貸金業法第四十一条の三十九第一項の

確定 拠 出 年金法施 行令 伞 成 十三年 政 令第二百四 十八号) (第十八条関係)

 \bigcirc

正 案

改

録 \mathcal{O}

拒

否に係

る法

律

第四十 企業年 平成八年法律第八十二号) 独立行政法人農業者年金基金法 和三十二年法律第百三十六号)、 和二十六年法律第二百三十八号) 組合による金融事業に関する法律 協同組合及び信用協同組合連合会に係る部分に限る。 中小企業等協同組合法 取引法 十六年法律第五十九号)、 百二十七号)、 七年法律第百八十七号)、 保付社 信託業務の兼営等に関する法律、 八条 ビスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、 (昭和二十三年法律第二十五号)、 法、 保険業法、 投資信託及び投資法人に関する法律、 債信託法 法第九十一 農林中-預金等に係る不当契約の取締に関する法律 (明治三十八年法律第五十二号)、 厚生年金保険法等の 央金庫法 条第一 (昭和二十四年法律第百八十 協同組織金融機関の優先出資に関 労働金庫法 資産の 項第三号の政令で定める法律は、 伞 (平成十四年法律第百二十七号 国民年金法、 成十三年法律第九十三号)、 (昭和二十四年法律第百八十 流動 長期信用銀行法 農業協同組合法、 (昭 化に関する法律、 部 水産業協同組合法、 和二十八年法律第二 を改正する法律 銀行法 信用金庫法 (昭和二十 号。 金融機 金融商 確定給付 (昭 協同 金 和 信 (昭 (昭 融 五. 用 品 関

0 拒否に係る法律)

現

行

傍線部

分は

改

É

部分

. 登 録

第四 取引法 企業年 る法律、 平成八年法律第八十二号)、 三号)、 サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、 組合による金融事業に関する法律 協同組合及び信用協同組合連合会に係る部分に限る。 中小企業等協同組合法 \mathcal{O} 担保付社債信託法 十六年法律第五十九号)、協同組織金融機関の優先出資に関 和三十二年法律第百三十六号)、 百二十七号)、預金等に係る不当契約の取締に関する法律 七年法律第百八十七号)、 労働金庫法 和二十六年法律第二百三十八号)、長期信用銀行法 信託業務の兼営等に関する法律、 金法、 (昭和二十三年法律第二十五号)、水産業協同組合法 保険業法、 投資信託及び投資法人に関する法律、 法第九十一条第一 農林中央金庫法 (明治三十八年法律第五十二号)、 厚生年金保険法等の (昭和二十四年法律第百八十一号。 資産の流動化に関する法律、 項第三号の政令で定める法 (平成十三年法律第九十三号)、 国民年金法、 (昭和二十四年法律第百 農業協同組合法、 (昭和二十八年法 部を改正する法 銀行法 信用金庫法 (昭 金 金 確定給付 (昭 往第二 並融機関 融商 和 律 八十 信用 律 協 金 は 和 (昭 同 融

独立行政法人農業者年金基金法

(平成十四年法律第百二十七号

第三節に係る部分に限る。) とする。	の推進等に関する法律(令和六年法律第五十二号。同法第三章	組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)及び事業性融資	、信託業法(平成十六年法律第百五十四号)、株式会社商工
--------------------	------------------------------	------------------------------	-----------------------------

工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)とする。)、信託業法(平成十六年法律第百五十四号)及び株式会社商

 \bigcirc 農林中央金庫法施行令(平成十三年政令第二百八十五号)(第十九条関係)

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)
第五十五条 法第九十五条の八第一項において準用する銀行法第	第五十五条 法第九十五条の八第一項において準用する銀行法第
五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる	五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる
指定のいずれかを受けた者とする。	指定のいずれかを受けた者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	一~十六 (略)
項の規定による指定	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	
律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定	
三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定	
四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定	
五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による	
指定	
六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第	
一項の規定による指定	
七 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五	
条の十二第一項の規定による指定	
八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定	

十 五 十四四 十六 資金決済に関する法律 (平成二十一年法律第五十九号) 十二 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十一 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の 三十九第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 信託業法第八十五条の二第一項の規定による指定 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 (新設)

○ 信託業法施行令(平成十六年政令第四百二十七号)(第二十条関係)

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(名称の使用制限の適用除外)	(名称の使用制限の適用除外)
第十八条の五 法第八十五条の十七に規定する政令で定めるもの	第十八条の五 法第八十五条の十七に規定する政令で定めるもの
は、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。	は、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一	一~十六 (略)
項の規定による指定	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法	
律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定	
三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定	
四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定	
五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による	
指定	
六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第	
一項の規定による指定	
七 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定	
八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定	
九 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定	
十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定	

(新設)	二号)第五十五条第一項の規定による指定十七 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十一分
	*** 十六 資金決済に関する法律第九十九条第一項の規定による指 規定による指定
	十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の十四 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定
	第五十一条第一項の規定による指定「金属サービンの批供及で利用の場合に関する経行
	を触りしてなり是共女が引用最気保険業法第三百八条の二第一項の貸金業法第四十一条の三十九第一

の定めのない信託の受託者となることができる法改 正 案
第三条 信託法附則第三項の政令で定める法人は、国、地方公共(受益者の定めのない信託の受託者となることができる法人)
星い耳巻三長)をつり、こうたとはここ号でうま次に掲げる要件のいずれにも該当する法人とする。
にあっては、当該イ又はロに定める日)における純資産の額一 最も遅い事業年度の終了の日(次のイ又はロに掲げる法人
(貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額を
貸借対照表は、公認会計士(公認会計士法(昭和二十三年法いう。)が五千万円を超えること。この場合において、当該
と含い、くは気度とつ気質(从下につみておいて負こ「律第百三号)第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士
監査」という。)により、虚偽、錯誤及び脱漏のないもので
ある旨の証明を受けたものでなければならない。
イ 最初の事業年度の終了の日から三箇月以内において、当
該日における貸借対照表の監査が終了していない法人 当
該法人の成立の日
ロ 最も遅い事業年度の終了の日から三箇月以内において、
当該日における貸借対照表の監査が終了していない法人(
イに掲げる法人を除く。) 当該事業年度の前事業年度の
終了の日

信託法施行令(平成十九年政令第百九十九号)

(第二十一条関係)

(傍線部分は改正部分)

業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行なる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に参与若しくはその職務を行うべき社員又は監事若しくは監査業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、理事若しくは取締役、執行役、会計業務を執行する社員、

い者が別の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しなが、禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は

三十一 る法律 第百五十四号) 任契約に係るものを除く。 の規定(同法第二編に規定する特定目的会社制度に係るも 昭和十八年法律第四十三号) 人に関する法律 一節に係るものに限る。 を除く。 同 信託法、 資産の流動化に関する法律 .法第三編に規定する投資法人制度に係るものを除く。 若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 号) (令和六年法律第五十二号) の規定(同法第二条第一項第二号に規定する委 担保付社債信託法 著作権等管理事業法 の規定若しく (昭和二十六年法律第百九十八号)の規定 に違反したことにより、 の規定、 は (明治三十八年法律第五十二 信託業法 事業性 (平成十年法律第百五号) の規定 (平成十二年法律第百 融資 投資信託及び投資法 (平成十六年法律 \mathcal{O} (同法第 推進等に関す 又は刑

(略

口 刑 年法律第百五十四号) 三十一号)の規定 のを除く。 の規定(同法第二編に規定する特定目的会社制度に係るも 昭和十八年法律第四十三号)の規定、投資信託及び投資法 任契約に係るものを除く。)若しくは信託業法)、資産の流動化に関する法律 人に関する法律 (同法第三編に規定する投資法人制度に係るものを除く。 法 信託法、 若しくは金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 第二百八条、 (明治四十年法律第四十五号) 第二百四条、)、著作権等管理事業法 担保付社債信託法 (昭和二十六年法律第百九十八号)の規定 第二百八条の二第一項、 (同法第二条第一 の規定に違反したことにより、 (明治三十八年法律第五 (平成十年法律第百五号) 項第二号に規定する委 (平成十二年法律第百 第二百二十二条 (平成十六 第二百六 十二

たことにより、 法 又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しな 九条まで、第五十条第一号若しくは第五十一条の罪を犯し る法律(平成三年法律第七十七号)第四十六条から第四十 条の罪若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関す しくは第二百四十七条の罪、暴力行為等処罰に関する法律 (大正十五年法律第六十号) 第一条、 第二百八条、 (明治四十年法律第四十五号) 罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、 第二百八条の二第一項、 第二百四条、 第二条若しくは第三 第二百二十二条若 第二百六条

過しない者 員」という。) 又は暴力団員でなくなった日から五年を経第六号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団ハ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条

、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わりする法律(平成三年法律第七十七号)第四十六条から第四十九条まで、第五十条第一号若しくは第五十一条の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わりましたことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わりしたことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過ししたことにより、罰金の刑に処せられ、その罪、暴力行為等処罰に関する法

(略

ない者

 \bigcirc 株式会社商工組合中央金庫法施行令(平成十九年政令第三百六十七号)(第二十二条関係)

	九 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定
	八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定
	七 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定
	一項の規定による指定
	六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第
	指定
	五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第一項の規定による
	四 水産業協同組合法第百十八条第一項の規定による指定
	三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定
	律第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定
	二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法
	項の規定による指定
一~十六 (略)	一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一
る指定のいずれかを受けた者とする。	る指定のいずれかを受けた者とする。
第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げ	第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げ
第二十三条 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法	第二十三条 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法
(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)	(指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外)
現 行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

十 五 十四四 十六 資金決済に関する法律 (平成二十一年法律第五十九号) 十三 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 十二 保険業法第三百八条の二第一項の規定による指定 十一 貸金業法 (昭和五十八年法律第三十二号) 第四十一条の 十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定 二第一項の規定による指定 三十九第一項の規定による指定 第五十一条第一項の規定による指定 第九十九条第一項の規定による指定 二号)第五十五条第一項の規定による指定 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定 信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第八十五条の (新設)

犯罪による収 益 0 移 転 防 正に 関 する 法 律 施 行 令 平 ·成二十年政令第二十号) 第二十三条関 係

 \bigcirc

傍線 部 分は

改

É

部分

現

行

案

改 正

第七条 当該各号に定める取引 融 機 次の各号に掲げる法の 関等 0 特 定取 引 (法第三条第三項に規定する犯罪収 規定に規定する政令で定める取引

が 益 :許容される取引として主務省令で定めるものを除く。 の移転の危険性の程度を勘案して簡素な顧客管理を行うこと 以下こ

益移転危険度調査書に記載された当該取引による犯罪による収

益である疑い又は顧客等が取引に関し組織的 で、 0 頃に 疑 成わしい

・ おいて「対象取引」という。)及び対象取引以外の取引 取引 (取引において収受する財産が犯罪による収 な犯罪の処罰及び

犯罪収 締法等の 行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取 益の規制等に関する法律 条の罪若しくは国際的な協力の下に規制薬物に係る不正 特例等に関する法律 伞 (平成十一年法律第百三十六号 成三年法律第九十四号) 第六

をいう。 条の罪に当たる行為を行っている疑いがあると認められる取引 他の 顧 客管理を行う上で特別の 第九条第一 項及び第十三条第二項において同じ。 注意を要するものとして主務)そ

0 法別 項 表第一 次 0 いずれかに該当する取引 一条第二 一項第一 号 から第三十八号までに掲げる者 省令で定めるものとする。

金 融 機 関等の特定取引

第七条 益移転 で、 は、 \mathcal{O} が許容される取引として主務省令で定めるものを除く。 益の移転の危険性の程度を勘案して簡素な顧客管理を行うこと 項において「対象取引」という。)及び対象取引以外の 疑わしい取引 当該各号に定める取引 危険度調査書に記載された当該取引による犯罪による収 次の各号に掲げる法の規定に規定する政令で定 (取引において収受する財産が犯罪による収 (法第三条第三項に規定する犯罪収 罪の 処罰及び め 以下こ る 取引 取 引

犯罪収益の規制等に関する法律 益である疑い又は顧客等が取引に関し組織的な犯 (平成十一年法律第百三十六号

第十条の罪若しくは国際的な協力の下に規制薬物に係る不正

条の罪に当たる行為を行っている疑いがあると認められる取引 締法等の特例等に関する法律 行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取 (平成三年法律第九十四号) 第六 しそ

をいう。 他 !の顧客管理を行う上で特別の注意を要するものとして主務 第九条第一項及び第十三条第二項において同じ。

 \mathcal{O} 法別 項 次 表第二条第二項 0 いずれかに該当する取引 第一 号から第三十八号までに掲げる者 省令で定めるものとする。

 \mathcal{O}

イ 預金又は貯金の受入れを内容とする契約の締結

口 をいう。 定期積金等 の受入れを内容とする契約 (銀行法第二条第四項に規定する定期積金等 の締結

号及び第二号に掲げるものを除く。)である信託及び担保 業価値担保権信託契約に係る信託を除く。 項に規定する信託契約又は事業性融資の推進等に関する法 付社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)第二条第一 でに掲げる受益証券に表示される権利を除く。)又は同 有価証券に表示される権利 て同じ。) 信託 一項の規定により有価証券とみなされる権利 (令和六年 (受益権が金融商品取引法第二条第一項に規定する に係る契約の締結 法律第五十二号) (同項第十二号から第十四号ま 第六条第三項に規定する企 以下この条にお (同項第一

法律関係の成立(リに規定する行為に係るものを除く。 る特定信託受益権である信託を除く。 託 定権等の行使、 信託行為、 (受益権が資金決済に関する法律第二条第九項に規定す 信託法第八十九条第一項に規定する受益者指 信託の受益権の譲渡その他の行為による信)の受益者との間の

ホ る保険業を行う者が保険者となる保険契約の締結 保険業法 (平成七年法律第百五号) 第二条第一項に規定

法第十一条第一 農業協同組合法第十条第 項第十二号、 一項第十号又は水産業協同 第九十三条第 一項第六号の二 組 合

> イ 口 略

** \ 項に規定する信託契約に係る信託を除く。 付社債信託法 号及び第二号に掲げるものを除く。)である信託及び担保 第二項の規定により有価証券とみなされる権利 でに掲げる受益証券に表示される権利を除く。)又は同条 有価証券に表示される権利 て同じ。)に係る契約の締結 信 託 (受益権が金融商品取引法第二条第一 (明治三十八年法律第五十二号) 第二条第一 (同項第十二号から第十四号ま 以下この条にお 項に規定する (同項第一

= { ユ 略

約(以下「共済に係る契約」という。)の締結若しくは第百条の二第一項第一号に規定する共済に係る契

基づく年金(人の生存を事由として支払が行われるものに 約等及び資産管理契約に基づくものを除く。 成給付金契約、 共済金の支払 限る。)、 チにおいて「保険契約」という。)又は共済に係る契約に 年法律第六十八号)第三条に規定する簡易生命保険契約 第二条の規定による廃止前の簡易生命保険法 係法律の整備等に関する法律(平成十七年法律第百二号) 者となる保険契約若しくは郵政民営化法等の施行に伴う関 保険業法第二条第一 満期保険金、 (勤労者財産形成貯蓄契約等、 勤労者財産形成基金契約、 項に規定する保険業を行う者が保険 満期返戻金、 解約返戻金又は満期 資産管理 勤労者財 (昭和二十四 運 産形 用

金融商品取引法第二十八条第三項各号又は第四項各号に会は第十号に掲げる行為又は同項第七号から第九号までにる有価証券又は同条第二項の規定により有価証券とみなさる有価証券又は同条第二項の規定により有価証券とみなさとを内容とする契約の締結

掲げる行為を行うことを内容とする契約の締結

(当該契約

リチ

により金銭の預託を受けない場合を除く。)

- 内容とする契約の締結ルー有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理を行うことを
- 無尽に係る契約の締結

 無尽に係る契約の締結

 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第一条に規定する
- カ 金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介(手形の割引、売渡定共同事業契約の締結又はその代理若しくは媒介ワ 不動産特定共同事業法第二条第三項に規定する不動産特
- 前払式支払手段記録口座(資金決済に関する法律第三条容とする契約の締結というでする金銭の授受の媒介を含む。)を内担保その他これらに類する方法によってする金銭の交付又担保その他これらに類する方法によってする金銭の交付又
- 復して行うこと又は同条第十項第三号に掲げる行為を行う及び第三項第一号において同じ。)を継続的に若しくは反電子決済手段の交換等(資金決済に関する法律第二条第設を行うことを内容とする契約の締結。)の開第九項に規定する前払式支払手段記録口座をいう。)の開第九項に規定する前払式支払手段記録口座をいう。)の開
- 五項に規定する電子決済手段をいう。ソ及び第三項第二号換等に係る電子決済手段(資金決済に関する法律第二条第電子決済手段の交換等であって、当該電子決済手段の交

ことを内容とする契約の締結

において同じ。)の価額が十万円を超えるもの

- が十万円を超えるもので問じ。)であって、当該移転に係る電子決済手段の価額で同じ。)であって、当該移転に係る電子決済手段の価額決済手段の交換等に伴うものを除く。第三項第二号におい決済手段等取引業に関し管理する顧客等の電子決済
- する契約の締結 減少させることを継続的に又は反復して行うことを内容と き為替取引に関する債務に係る債権の額を増加させ、又はク 資金決済に関する法律第二条第十項第四号の合意に基づ
- であって、当該減少の額が十万円を超えるものき為替取引に関する債務に係る債権の額を減少させる行為ネ 資金決済に関する法律第二条第十項第四号の合意に基づ
- に又は反復して行うことを内容とする契約の締結基づく債権の額を増加させ、又は減少させることを継続的銀行法第二条第十七項第一号の合意に基づき預金契約に
- が十万円を超えるもの基づく債権の額を減少させる行為であって、当該減少の額基づく債権の額を減少させる行為であって、当該減少の額銀行法第二条第十七項第一号の合意に基づき預金契約に
- とを継続的に又は反復して行うことを内容とする契約の締預金契約に基づく債権の額を増加させ、又は減少させるこ信用金庫法第八十五条の三第二項第一号の合意に基づき

- 該減少の額が十万円を超えるもの預金契約に基づく債権の額を減少させる行為であって、当ウ 信用金庫法第八十五条の三第二項第一号の合意に基づき
- ことを内容とする契約の締結 加させ、又は減少させることを継続的に又は反復して行う 二項第一号の合意に基づき預金契約に基づく債権の額を増 協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の三第
- かさせる行為であって、当該減少の額が十万円を超えるも少させる行為であって、当該減少の額が十万円を超えるも二項第一号の合意に基づき預金契約に基づく債権の額を減に関する法律第六条の四の三第
- 行為を行うことを内容とする契約の締結 でうこと又は同条第十五項第三号若しくは第四号に掲げる三項第七号において同じ。)を継続的に若しくは反復して項に規定する暗号資産の交換等をいう。以下この号及び第 明号資産の交換等(資金決済に関する法律第二条第十五
-)の価額が十万円を超えるものする暗号資産の交換等であって、当該暗号資産の交換等に係力 暗号資産の交換等であって、当該暗号資産の交換等に係
- ヤ 暗号資産交換業に関し管理する顧客等の暗号資産を当

該

って、当該移転に係る暗号資産の価額が十万円を超えるも等に伴うものを除く。第三項第八号において同じ。)であ顧客等の依頼に基づいて移転させる行為(暗号資産の交換

うことを内容とする契約の締結、 商品先物取引法第二条第二十二項各号に掲げる行為を行

条第 受払取引」という。)であって、 産の交換等、 利札の受払いをする取引 名の公社債(所得税法 線引がないものに限る。 出された小切手をいい、 己宛小切手 三十七条第一項に規定する線引がないものに限る。 より持参人払式小切手とみなされる小切手をいい、 り出された小切手又は同条第二項若しくは第三項の規定に 十七号) 振出しを伴うものにあっては、 販売及び買取りを除く。 (現金の受払いをする取引で為替取引又は自己宛小切 一項第九号に掲げる公社債をいう。)の本券若しくは 第五条第一項第三号に掲げる持参人払式として振 持参人払式小切手(小切手法 (同法第六条第三項の規定により自己宛に振 本邦通貨と外国通貨の両替並びに旅行小切手 (昭和四十年法律第三十三号) 第二 以下ケにおいて同じ。)又は無記 同法第三十七条第一項に規定する (電子決済手段の交換等、暗号資 第三項第九号において「現金等 当該取引の金額が二百万 十万円) (昭 を超えるもの 和八年法律 同法第 第 自 Ŧī.

金額が十万円を超えるもの金額が十万円を超えるもの金額が十万円を超えるものを除て。)のために行う現金の支払を伴わない預金等払戻し」という。)であって、当該預金等払戻しのを除て。)のために行う現金の支払を伴わない預金等払戻し」という。)であって、当該預金等払戻しのを除て。)が行う為金額が十万円を超えるもの

フ

うことを内容とする契約の締結れた小切手をいう。)の振出しを継続的に又は反復して行手(小切手法第六条第三項の規定により自己宛に振り出さイに掲げる取引を行うことなく為替取引又は自己宛小切

四十四条第一項の規定による社債等の振替を行うための口社債、株式等の振替に関する法律第十二条第一項又は第貸金庫の貸与を行うことを内容とする契約の締結

店での規定による電子記録を行うことを内容とする契約の締項の規定による電子記録を行うことを内容とする契約の締べ 電子記録債権法(平成十九年法律第百二号)第七条第一

座の開設を行うことを内容とする契約の締結

サ 保護預りを行うことを内容とする契約の締結

円を超える旅行小切手の販売若しくは買取りキ 二百万円を超える本邦通貨と外国通貨の両替又は二百万

ユ 外国銀行(銀行法第十条第二項第八号に規定する外国銀

規定する契約(コに規定する契約にあっては、為替取引に替取引に係るものに限る。)又はイ、ロ、カ若しくはコに若しくはコに掲げる取引(コに掲げる取引にあっては、為行をいう。)の業務の代理又は媒介として行うイ、ロ、カ

一 法別表第二条第二項第三十九号に掲げる者の項 同項に規

係るものに限る。)に基づく取引

二 法別表第二条第二項第四十号に掲げる者の項 同項に規定定する賃貸借契約の締結

四 法別表第二条第二項第四十一号に掲げる者の項 次のいずする契約の締結

れかに該当する取引

容とする契約の締結
を立ちる契約の締結
を立ちる契約の締結
を立ちる契約の締結
を立ちる契がにおいて同じ。)に係る口座の開設を行うことを内受入業務(同号口に規定する特定資金受入業務をいう。ニニー年法律第八十号)第二条第八項第二号イに規定する特別が表する。

て同じ。)の締結三条第十項に規定する特定資金貸付契約をいう。ホにおい手条第十項に規定する特定資金貸付契約をいう。ホにおい特定資金貸付契約(特定複合観光施設区域整備法第七十

に規定するチップをいう。以下ハにおいて同じ。)の交付(チップ (特定複合観光施設区域整備法第七十三条第六項

二~七

七(略

係るチップの価額が三十万円を超えるものて「チップ交付等取引」という。)であって、当該取引に若しくは付与又は受領をする取引(第三項第十二号におい

一 特定資金受入業務に係る金銭の受入れ

額が三十万円を超えるもの 特定資金受入業務に係る金銭の払戻し(特定資金移動業 特定資金受入業務に係る金銭の両替(第三項第十三号において「カジラはの金融機関が行う為替取引(口座間の金銭の移動に係 るものに限る。)を伴うものを除く。)、特定資金貸付契 る業務に係る金銭の両替(第三項第十三号において「カジる業務に係る金銭の両替(第三項第十三号において「カジる業務に係る金銭の両替(第三項第十三号において「カジる業務に係る金銭の両替(第三項第十三号において「カジー関連金銭受払取引」という。)であって、当該取引の金額が三十万円を超えるもの

行為関連景品類の価額が三十万円を超えるものにおいて同じ。)の提供であって、当該提供に係るカジノ項第一号に掲げるものに限る。以下へ及び第三項第十四号二条第十三項に規定するカジノ行為関連景品類をいい、同力ジノ行為関連景品類(特定複合観光施設区域整備法第カジノ行為関連景品類(特定複合観光施設区域整備法第

の額が二百万円を超える貴金属等(法第二条第二項第四十三六 法別表第二条第二項第四十三号に掲げる者の項 その代金定する売買契約の締結又はその代理若しくは媒介五 法別表第二条第二項第四十二号に掲げる者の項 同項に規

号に規定する貴金属等をいう。 以下 一同じ。 0) 売買契約の 締

七 定する契約の 法別表第二条第二項第四十四号に掲げる者の項 同 項 に規

特定事業者が前項第一号ハ又はニに掲げる取引を行う場合に

2

ないとき、 お いて、 信託の受益者が特定されていないとき若しくは存在し 信託の受益者が受益の意思表示をしていないとき又

来を知った時に当該受益者について同号ニに規定する法律関 受益の意思表示又は当該停止条件の成就若しくは当該期限の るときは、 は信託の受益者の受益権に停止条件若しくは期限が付されてい 特定事業者が当該受益者の特定若しくは存在、 当該 係 到

見して明らかであるものであるときは、 号に掲げる取引を分割したものの全部又は一部であることが 取引が一 る取引を同時に又は連続して行う場合において、当該二以上の 取引とみなして、 成立したものとみなして、 特定事業者が同一の顧客等との間で二以上の次の各号に掲げ 回当たりの取引の金額を減少させるために一の当該各 第一 項の規定を適用する。 同号二の規定を適用する。 当該二以上の取引を

3

が

電子決済手段の交換等

段を当該顧客等の依頼に基づいて移転させる行為 電子決済手段等取引業に関し 管理する顧客等の電子 決済 手

資金決済に関する法律第二条第十項第四号の合意に基づき

2 3

略

為替取引に関する債務に係る債権の額を減少させる行為

四 銀行法第二条第十七項第一号の合意に基づき預金契約に基

づく債権の額を減少させる行為

五. 信用金庫法第八十五条の三第二項第一号の合意に基づき預

金契約に基づく債権の額を減少させる行為

六

せる行為

項第一号の合意に基づき預金契約に基づく債権の額を減少さ 協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の三第二

暗号資産交換業に関し管理する顧客等の暗号資産を当該

顧

暗号資産の交換等

客等の依頼に基づいて移転させる行為 現金等受払取引

預金等払戻し

十一 本邦通貨と外国通貨の両替又は旅行小切手の販売若しく

は買取り

チップ交付等取引

カジノ関連金銭受払取引

十四四 カジノ行為関連景品類の提供 貴金属等の売買契約の締結

職員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百八十九号)	(第二十四条関係) (傍線部分は改正部分)
改正案	現行
(部長又は課長の職に準ずる職)	(部長又は課長の職に準ずる職)
第十三条 法第百六条の四第二項の国家行政組織法第二十一条第	第十三条 法第百六条の四第二項の国家行政組織法第二十一条第
一項に規定する部長又は課長の職に準ずる職であって政令で定	一項に規定する部長又は課長の職に準ずる職であって政令で定
めるものは、平成十三年一月六日以降の職については、次に掲	めるものは、平成十三年一月六日以降の職については、次に掲
げるものとする。	げるものとする。
一 国家行政組織法第十八条第三項に規定する次長、同条第四	一~八 (略)
項に規定する職(各庁に置かれるものに限る。)、同法第二	
十条第三項に規定する職、同法第二十一条第一項に規定する	
室長、同条第三項に規定する次長並びに同条第四項及び第五	
項に規定する職	
二 内閣審議官及び内閣参事官並びに内閣官房の内閣総務官室	
に置かれる公文書監理官	
三 内閣法制局参事官(内閣法制局設置法(昭和二十七年法律	
第二百五十二号)第五条第五項の規定に基づき部長に充てら	
れた場合を除く。)、内閣法制局設置法施行令第一条の二第	
三項に規定する室長、同令第六条第一項の規定に基づき総務	
主幹に充てられた内閣法制局事務官、同条第六項に規定する	
課長並びに同令第六条の二第一項に規定する調査官及び公文	
書監理官	

並びに人事院の事務総局に置かれる各局に置かれ、又は置か策立案参事官並びに人事院の事務総局に置かれていた参事官監理官、サイバーセキュリティ・情報化審議官、課長及び政人事院の事務総局に置かれる総括審議官、審議官、公文書

れてい

た職であって次に掲げるもの

兀

口 イ 専門官及び参事官 Ł 事官 日以降に置かれるものに限る。 た参事官 職員福祉局に置かれる次長、 のに限る。 人材局に置かれる審議官、 (職員団体審議官の下に置かれる参事官を含む。) (平成二十年十二月三十日以前に置かれてい (参事官にあっては、 試験審議官、 職員団芸)並びに同局に置かれ 体審議官、 平成二十三年四 課長、 首席試 課長及び た て 月 験

ハ 給与局に置かれる次長、課長及び参事官

条第四項に規定する職規定する職長、同条第三項に規定する次長並びに同規定する部長及び課長、同条第三項に規定する次長並びに同条第八項及び第十項に規定する職、同法第六十三条第一項に外閣府設置法第十七条第五項に規定する課長及び室長、同二 公平審査局に置かれる審議官、課長及び首席審理官

Ŧī.

規定する職
大宮内庁法第十五条第一項に規定する課長及び同条第四項に

取引委員会の事務総局に置かれる官房又は各局に置かれる職七 公正取引委員会の事務総局に置かれていた審判官及び公正

であって次に掲げるもの

イ 官、 及び参事官並びに官房に置かれる課の長 官房に置かれる総括審議官、 公文書監理官、サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官、 情報化参

事 審

官 議

経済取引局に置かれる部及び課の長

審査局に置かれる審査管理官、 審査長、 訟務官及び 特 別

審査長並びに同局に置かれる部及び課の長

二項に規定する課長及び室長、同条第三項に規定する職並び に警察庁の長官官房に置かれる首席監察官 警察法第二十条第三項に規定する部長、 同法第二十六条第

九 金融庁設置法 (平成十年法律第百三十号) 第二十六条第

令第三条第一項に規定する公文書監理官及び参事官 項に規定する審判官 デジタル庁組織令第二条第一項に規定する審議官並びに同

検事長及び検事正

第二十七条第六項において準用する国家行政組織法第二十 原子力規制委員会設置法 (平成二十四年法律第四十七号

条第一項に規定する部長、課長及び室長並びに同条第五項

に規定する職

会計検査院の事務総局に置かれる官房又は各局に置 か れ

又は置かれていた職であって次に掲げるもの

官房に置かれる総括審議官、 公文書監理官、 サイバ] セ

> 項に規定する審判官 金融庁設置法

九

(平成十年法律第百三十号)

第二十五条第

+ \ - : + (略)

サイバー 査官 官 官 丰 ユ リティ・ 能 上 席 力開発官及び技術参事官並びに官房に置かれてい セキュリティ・ 企 画 [調査官、 情報化審議官、 厚生管理 情報化参事官及び上席情報処 審議官、 官 上席情報システム 課長、 上席 検定 理 調 調 た 査 査

- ロ 第一局に置かれる課長及び監理官
- ハ 第二局、第三局、第四局及び第五局に置かれる課長、上

統括公文書専門官 一 一 独立行政法人国立公文書館に置かれる次長、課の長及び

席調査官及び監理官

十 五 であって次に掲げるもの 経営審議室、 カ 立行政法人統計センターに置かれる部に置 れていた職又は独立行政法人統計センターに置かれてい 独立行政法人統計センター 部若しくは情報技術センターに置かれてい · に 置 カュ れる経営審議役及び かれ、 若しくは た職 た 置 独

る部長及び次長 る部長及び次長 総務部、情報システム部及び統計技術・提供部に置かれ

- 口 統計 統計 経済統計編成調整官及び次長並 編 院 成統括 編成部に置かれる部長、 官 人口・ び に 同部 消 費統計 に置か 編成調 れ 整 11 た 官
- ハ 経営審議室に置かれていた経営審議室長
- ニ 管理部、統計情報・技術部及び統計情報システム部

かれていた部長及び次長

に置かれる次長 独立行政法人造幣局の本局に置かれる部の長及び当該部 情報技術センターに置かれていた情報技術センター長

事並びに当該部に置かれる参事 独立行政法人国立印刷局の本局に置かれる部の長及び

分析調査統括チーム及び部の長 かれる情報システム・セキュリティ統括官並びに有害物質等 独立行政法人農林水産消費安全技術センターの本部に置

十九 技監並びにその本部組織に置かれる部の長 独立行政法人製品評価技術基盤機構に置かれる参与及び 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の本部に置 カコ

のは、平成十三年一月五日以前の職については、次に掲げるも 規定する部長又は課長の職に準ずる職であって政令で定めるも れる部の長及び評価・ 法第百六条の四第二項の国家行政組織法第二十一条第一項に 監査役

2

のとする。

長 に限る。)、 てることと定められていた庁以外の各庁に置かれていたもの 条第四項に規定する職(法律で国務大臣をもってその長に充 旧国家行政組織法第十七条の二第三項に規定する次長、 (宮内庁の部長を除く。)、 旧国家行政組織法第十九条第一項に規定する部 課長及び室長、 同条第二項に 同

2

略

規定する次長並びに同条第三項に規定する職

閣官房組織令」という。 第十二条第二項の規定に基づき室長に命ぜられていた場合を れていた場合を除く。)及び内閣調査官 旧内閣官房組織令第十条第二項の規定に基づき室長に命ぜら 内閣参事官に命ぜられていた場合を除く。 による改正前の内閣官房組織令(昭和三十二年政令第二百 備に関する政令 内閣参 以下この号及び第十五条第二項第二号において「旧 事官 (中央省庁等改革のための内閣関係政令等の (平成十二年政令第三百三号) 第九条第三項の規定に基づき首 (旧内閣官房組織令)、内閣審議官 第二条の規定 席 内

あって次に掲げるもの 人事院の事務総局に置かれていた各局に置かれていた格で

室及び高齢対策室に置かれていた室長及び参事官議官、課長及び参事官並びに同局に置かれていた研修審議管理局に置かれていた総務審議官、審議官、職員団体審

イ

別表第 (第五条関係

口 任用局に置かれていた審議官、 試験審議官、 課長、 参 事

官及び首席試験専門官

給与局に置かれていた次長、 課長及び参事官

公平局に置かれていた審議官、 課長及び首席審理官

ホ 職員局に置かれていた審議官、 課長及び参事官

公正取引委員会の事務総局に置かれていた審判官及び公正

Ŧī.

取引委員会の事務総局に置かれていた官房又は各局に置かれ

ていた職であって次に掲げるもの

官房に置かれていた審議官、 課長及び参事官

経済取引局に置かれていた部長及び課長

審査局に置かれていた部長、 課長、 審査長及び特別審 査

二項に規定する課長及び室長、

同条第三項に規定する職

並

同法第二十六条第

警察法第二十条第三項に規定する部長、

長

に警察庁の長官官房に置かれていた首席監察官

七 検事長及び検事正

会計検査院の事務総局に置かれていた官房に置かれてい た

総務審議官、

審議官、

課長、

上席検定調査官、

上席審議室

調

査官、 厚生管理官、 上席情報処理調査官、 研修官及び技術

·官並びに会計検査院の事務総局に置かれていた各局に置

カコ

れてい た課長及び上席調査官

別表第一 (第五条関係

人 事 院	内閣法制局	ļ	内閣言房
事務総局に置かれる地方事務局事務総局に置かれる公務員研修所、地方事務局及び沖縄事務所を除く。)	長官総務室内閣法制局設置法第四条第一項に規定するの関法制局設置法第四条第一項に規定するのでである。	閣総務官室閣総務官室閣総務官室閣がでいる職員で構成される組織を全保障局を発生の機管理統括庁といる職員で構成される組織を対している職員で構成される組織といている職員で構成される組織という。	野政民営化委員会に置かれる事務局解か民営化委員会に置かれる事務局を対している事務局を対している事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局がある事務局
(略)	(略)	ĺ	(各) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
(略)	(略)	Ţ	(格)

)	庁を除く。	こども家庭	金融庁及び	、警察庁、	取引委員会	内庁、公正	内閣府(宮		
官民人材交流センター	日本学術会議に置かれる事務局	国際平和協力本部に置かれる事務局	総合海洋政策推進事務局	北方対策本部	宇宙開発戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	知的財産戦略推進事務局	地方創生推進事務局	迎賓館	経済社会総合研究所	消費者委員会に置かれる事務局	再就職等監視委員会に置かれる事務局	公益認定等委員会に置かれる事務局	国会等移転審議会に置かれる事務局	食品安全委員会に置かれる事務局	内閣府設置法第十七条第一項に規定する局	房	内閣府設置法第十七条第一項に規定する官	国家公務員倫理審査会に置かれる事務局	事務総局に置かれる沖縄事務所
																			(略)		
																			(略)		
	 官民人材交流センター 	センター	センター に置かれる事	る か 局 事 れ	流センターカ本部に置かれる事のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	流センター 議に置かれる事 の本部に置かれる事	・医療戦略推進事務局開発戦略推進事務局押発戦略推進事務局平和協力本部に置かれる事でが会議に置かれる事	大材交流センター 大材交流センター 大材交流センター	大材交流センター 大材交流センター 大材交流センター	人材交流センター 人材交流センター 人材交流センター	村交流センター	材で 一 が会議に置かれ を総合研究所 を を を を を を を を を を を を を	村交流センター 村交流センター 村交流センター	再就職等監視委員会に置かれ 経済社会総合研究所 迎賓館 地方創生推進事務 知的財産戦略推進事務 宇宙開発戦略推進事務 毛本学術会議に置かれ 日本学術会議に置かれ	公益認定等委員会に置 再就職等監視委員会に置かれ 経済社会総合研究所 地方創生推進事務 知的財産戦略推進事務 北方対策本部 国際平和協力本部に置 日本学術会議に置かれ	国会等移転審議会に置 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	食品安全委員会に置か		く家及庁員公。庭び、会正	(宮 内閣府設置法第十七条第一項に規定する官 (略) 公正 房 (本)	国家公務員倫理審査会に置かれる事務局

							警察庁		員会	公正取引委									宮内庁			
北海道警察情報通信部	東京都警察情報通信部	管区警察局	皇宮警察本部	科学警察研究所	警察大学校	警察法第十九条第一項に規定する局	警察法第十九条第一項に規定する長官官房	事務総局に置かれる地方事務所	事務総局に置かれる局	事務総局に置かれる官房	京都事務所	御料牧場	正倉院事務所	管理部	書陵部	大 倍離	東宮職	侍従職	宮内庁法第三条第一項に規定する長官官房	消費者庁	カジノ管理委員会に置かれる事務局	個人情報保護委員会に置かれる事務局
							(略)			(略)									(略)			
							(略)			(略)									(略)			

	財務省	外務省																法務省			
税関	財務局	在外公館	公安調査庁公安調査局	査局を除く。)	公安調査庁(公安調査庁研修所及び公安調	公安審査委員会に置かれる事務局	出入国在留管理庁地方出入国在留管理局	出入国在留管理局を除く。)	出入国在留管理庁(入国者収容所及び地方	保護観察所	地方法務局	法務局	地方更生保護委員会	矯正管区	判所の管轄区域内にある区検察庁を含む。	地方検察庁(当該地方検察庁の対応する裁	高等検察庁	最高検察庁	消防庁(消防大学校を除く。)	公害等調整委員会に置かれる事務局	沖縄総合通信事務所
	(略)	(略)																(略)			
	(略)	(略)																(略)			

経済産業省								農林水産省				厚生労働省				文部科学省						
電力・ガス取引監視等委員会に置かれる事	水産庁漁業調整事務所	水産庁(漁業調整事務所を除く。)	林野庁森林管理局	局を除く。)	林野庁(森林技術総合研修所及び森林管理	北海道農政事務所	地方農政局	農林水産技術会議に置かれる事務局	中央労働委員会に置かれる事務局	都道府県労働局	地方厚生局	死因究明等推進本部に置かれる事務局	文化庁日本芸術院	文化庁(日本芸術院を除く。)	スポーツ庁	日本学士院	国税庁沖縄国税事務所	国税庁国税局	国税庁国税不服審判所	税局及び沖縄国税事務所を除く。)	国税庁(税務大学校、国税不服審判所、国	沖縄地区税関
(略)								(略)				(略)				(略)						
(略)								(略)				(略)				(略)						

														国土交通省							
海上保安庁(海上保安大学校、海上保安学運輸安全委員会に置かれる事務局	気象庁沖縄気象台	気象庁管区気象台	管区気象台及び沖縄気象台を除く。)	高層気象台、地磁気観測所、気象大学校、	気象庁(気象研究所、気象衛星センター、	観光庁	航空交通管制部	地方航空局	地方運輸局	北海道開発局	地方整備局	海難審判所	小笠原総合事務所	国土地理院	中小企業庁	特許庁	資源エネルギー庁	那覇産業保安監督事務所	産業保安監督部	経済産業局	務局
														(略							
														표)							
														(略)							

	校及び管区海上保安本部を除く。)
	海上保安庁管区海上保安本部
環境省	地方環境事務所
	原子力規制委員会原子力規制庁
会計検査院	事務総局に置かれる官房
	事務総局に置かれる局

(略)	(略)	
(略)	(略)	

〇 無尽業法施行令(平成二十一年政令第三百七号)(第二十五条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

(傍線部分は改正部分) の適用除外) の適用除外) の適用除外) 受けた者とする。 受けた者とする。

条の八第一項の規定による指定

条の十三第一項の規定による指定八一労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第八十九

九 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定

- 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三

十九第一項の規定による指定

項の規定による指定十一 保険業法(平成七年法律第百五号)第三百八条の二第一

GFM (平成十二年法律第百一号)第五十一条第一項の規定による十二 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律

条の六第一項の規定による指定十三 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五

十四 信託業法 (平成十六年法律第百五十四号) 第八十五条の

)第六十条の三十五第一項の規定による指定

株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四

十 五

二第一項の規定による指定

六 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)

第九十九条第一項の規定による指定

二号)第五十五条第一項の規定による指定 十七 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十

(新設)

○ 資金決済に関する法律施行令(平成二十二年政令第十九号)(第二十六条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

○ 復興特別所得税に関する政令(平成二十四年政令第十六号)(第二十七条関係)

(傍線部分は改正部分)

		改正案				現行		
(復興特別所	得税に係る記	所得税法施行	復興特別所得税に係る所得税法施行令等の適用の特例)	(復興特別	所得税に係る	所得税法施行	(復興特別所得税に係る所得税法施行令等の適用の特例)	
第十三条 法第四章	の規定	の適用がある	ある場合における次の表の第	第十三条	法第四章の規定	規定の適用がある場合に	る場合における次の表	表の第
一欄に掲げる法令	の適用	については、	同表の第二欄に掲げる規	一欄に掲	げる法令の適用	の適用については、	同表の第二欄に掲げる規	ける規
定中同表の第	三欄に掲げる	る字句は、□	の第三欄に掲げる字句は、同表の第四欄に掲げる字句	定中同表	の第三欄に掲げる字句は、	る字句は、同	同表の第四欄に掲げる字句	ら字 句
とする。				とする。				
第一欄	第二欄	第三欄	第四欄	第一欄	第二欄	第三欄	第四欄	
所得税法施	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
行令~地方								
税法施行令								
(昭和二十								
五年政令第								
二百四十五								
号)								
金融機関等	第七十六	所得税	所得税及び復興特別	(略)	(略)	(略)	(略)	
の更生手続	条及び第		所得税					
の特例等に	二百四十							
関する法律	二条							
(平成八年								
法律第九十								

					2																
法人税法(第一欄	字句とする。	る規定中同表の第三欄に掲げる字句は、	の第一欄に掲げる法令の適用に	法第三十三条第二項	一号)	法律第五十	(令和六年	関する法律	の推進等に	事業性融資	五十四号)	年法律第百	(平成十四	会社更生法)	百二十五号	年法律第二	(平成十一	民事再生法	五号)
(略)	第二欄		の第三欄に埋	ける法令の済	\mathcal{O}					八条	第百二十			九条	第百二十		号イ	二項第七	十一条第	第二百四	
(略)	第三欄		掲げる字句は	つい	焼定の 適用が						所得税				所得税					所得税、	
(略)	第四欄		は、同表の第四欄に掲げる	ては、同表の第二欄に掲げ	規定の適用がある場合における次の方					所得税	所得税及び復興特別			所得税	所得税及び復興特別				得税、	所得税、復興特別所	
			る 	け	表																
略)	第一欄				2 (略)						(新設)				(略)					(略)	
- (略)	第二欄										(新設)				(略)					(略)	
(略)	第三欄										(新設)				(略)					(略)	
(略)	第四欄										(新設)				(略)					(略)	

4 法第三十三条	なす。	所得税及び復	国税通則法施	二 国税通則法	ばならないも	四条第三項の	一所得税又は	次に定めるところによる。	る国税通則法及び国	3 第一項に定め	施行令	関する法律	の特例等に	び地方税法	法人税法及	所得税法、	実施に伴う	税条約等の	四号)~租	法律第三十	昭和四十年
第一項の規定により		及び復興特別所得税は、同	則法施行令第二十七条の二	通則法第六十六条第六項及	のとする。	規定による申請書	復興特別所得税に係	ろによる。	税通則法施行	るもののほか、所得											
法第三十三条第一項の規定により読み替えて適用され		同一の税目に属する日	の規定の適用につ	及び第六十八条第四百		「の提出は、併せて行	る国税通則法施		令の規定の適用につ	税又は復興特別所											
れる所得 —		国税とみ	いては、	項並びに		わなけれ	行令第二十		いては、	得税に係 3~5											
										(略)											

この 得税の 条第一 対応する部分を除 は \mathcal{O} 同項に規定する一 するもの、 法第百七 み替えて適用される同令第二百六十四条に規定する収益の 条の二第二項にお 税法第百七十六条第三項に規定する集団投資信託をいう。 同 用がある場合における第五条第二 税法第百七十六条第三 る部分に限り、 に係る控除外国所得税の額 えて適用される所得税法施行令第三百条第四項 第一 合計 、十条の二第三項 項 適用を受けた同項に規定する利子等及び 項において同じ。 項において同じ。 中 頭から: 百十一 第 項又は第三百六条の二 額 「金額と」とあるのは、 項に規定する収益の 条の規定の適用を受け 租 一条の規定により 当該集団投資信託の同条第二項又は同令第三百 控除 税 同 特 般利子等並びに同法第八条の五第一 法第九条第一項第十一号に掲げるもののみに すべ の規定により当該集団投資信託の同令第三百 別措置法第三条第一項の規 いて準用する場合を含む。)の第十三条第一項の規定により読み替 き同令第三百条第一 一項又は第百 以下この に係る所得税及び復興特別 (同法第百七十六条第三項又は 第一 所得税を徴収されるべきこととな 分配 項において同じ。 「金額及び集団投資信託 た同 八十条の二 項に規定する収 項の規定の (所得税法第百八十一条又 条の国内源泉所得に該当 項 配当等を除く。 第三 に規定する外国 定 適 の規定により 用に の適用を受けた (同令第三百六 項 益 0 所得税の 0 \mathcal{O} \mathcal{O} 規定の 項の規定 分配 額 第百 分配 以 以 総 (同 額 下 読 所 適

のうちに支払を受けた収益の分配に係る所得税の額 条の二第三項の規定による控除をしないで計算した金額)を える場合には、当該外貨建資産割合を乗じて計算した金額を超 こ第七項に規定する外貨建資産割合を乗じて計算した金額を超 このうむの計算期間の末日において計算した金額を超 このうむの計算期間の末日において計算した金額を超 このうちの計算期間の末日において計算した金額を超 を超える金額と」とする。

の手続その他これらの執行に関し必要な細則は、財務省令で定の手続その他これらの執行に関し必要な細則は、財務省令で定この政令に定めるもののほか、法及びこの政令の実施のため

5

める。

 \bigcirc 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令(平成二十五年政令第三百二十六号)(第二十八条関係)

	くは第二百五十条(同法第二百四十九条に係る部分に限る。
	第二百三十八条に係る部分に限る。)、第二百四十九条若し
	四十一条第一項、第二百四十三条(同法第二百三十六条又は
	第二百三十四条、第二百三十六条、第二百三十八条、第二百
	者引渡し罪等及び加害目的略取未遂罪等を除く。)又は同法
	加害目的略取罪等、加害目的略取幇助罪等、加害目的被略取
	八条の二から第二百二十九条までを除く。)に規定する罪(
	三条に規定する罪、同法第二編第三十三章(同法第二百二十
	九十四条、第百九十五条、第二百二十条若しくは第二百二十
	第一項又は第百七十七条第一項に係る部分に限る。)、第百
	一項、第百七十七条第一項、第百八十条(同法第百七十六条
	条及び第百条第一項に係る部分を除く。)、第百七十六条第
	十九条、第百条第二項、第百一条、第百二条(同法第九十七
	部分に限る。)、第九十六条の六第一項、第九十八条、第九
	十六条の五(同法第九十六条の三又は第九十六条の四に係る
一~五十一 (略)	一 刑法第九十五条、第九十六条の三、第九十六条の四、第九
とする。	とする。
第五条 法第七条第二号ルの政令で定める罪は、次に掲げるもの	第五条 法第七条第二号ルの政令で定める罪は、次に掲げるもの
現行	改正案
(傍線部分は改正部分)	

- に規定する罪
- を除く。) がでは人の身体を害しようとする目的でする行為に係るものに 爆発物取締罰則第一条又は第二条に規定する罪(治安を妨
- 三 海底電信線保護万国連合条約罰則(大正五年法律第二十号

第四条第二項に規定する罪

- のを除く。)

 ・スの罪を犯した者がする行為及び人を傷害する行為に係るも等処罰に関する法律第一条ノ三に規定する罪(刑法第二百八年の罪を犯す行為に係るものを除く。)又は暴力行為二百八条の罪を犯す行為に係るものを除く。)又は暴力行為
- 規定する罪、労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第百十七条に
- 四第一項又は第二項に規定する罪七地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七十四条の
- 八 国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第百十条第

一項第八号に規定する罪

六号)第四十六条に規定する罪九、最高裁判所裁判官国民審査法(昭和二十二年法律第百三十

第一号に規定する罪 職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第六十三条

規定する罪
・一 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第百九十七条第一項第五号(同法第百九十七条の三(同法第三十八条の二、第百九十七条の二第十三号(同法第百九十八条に係る部分に限る。)、第百九十七条の二十三第一項に係る。)、第百九十七条の二十三第一項に係る。)、第百九十七条の二十三第一項に係る。)、第百九十五条の二十三第一項に係る。

一条第一号に規定する罪十二 船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第百十

五に規定する罪三に規定する罪の対象を表して、一般の対象を表して、一般の対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表して、対象を表

条に規定する罪十四 自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)第六十四

く。)に規定する罪、第二百二十九条又は第二百三十条第一項(同項第三号を除、第二百二十九条又は第二百三十条第一項(同項第三号を除-五 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第二百二十五条

十九条に規定する罪十六、小型自動車競走法(昭和二十五年法律第二百八号)第六

条第二項に規定する罪十七 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第二十一

三百五十六条第一号に規定する罪十八 商品先物取引法(昭和二十五年法律第二百三十九号)第

第百九十八号)第二百三十六条第四項に規定する罪十九 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律

号)第七十六条に規定する罪 - モーターボート競走法(昭和二十六年法律第二百四十二

る罪 二項又は第三項(同条第二項に係る部分に限る。)に規定す 二項又は第三項(同条第二項に係る部分に限る。)に規定す 二十一 売春防止法(昭和三十一年法律第百十八号)第七条第

六条第二項に規定する罪二十二 国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第百二十

に規定する罪 一十三 航空機の強取等の処罰に関する法律第一条又は第四条

を余く。)
る罪(人の生命又は身体に危険を生じさせる行為に係るもの
二十四 火炎びんの使用等の処罰に関する法律第二条に規定す

号)第七十条第一号(同法第六条第三項、第二十一条第三項一十五 特定商取引に関する法律(昭和五十一年法律第五十七

又は第五十八条の十第三項若しくは第五項に係る部分に限る、第三十四条第三項、第四十四条第三項、第五十二条第二項

第三条までに規定する罪 一十六 人質による強要行為等の処罰に関する法律第一条から

。)に規定する罪

に規定する罪 (生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び十七 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び十七 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び

。)に規定する罪号)第三十三条第一号(同法第四条第二項に係る部分に限る一十八 預託等取引に関する法律(昭和六十一年法律第六十二

『三第一項第三号に係る部分に限る。) 又は第三号に規定する成三年法律第七十七号) 第四十六条第二号(同法第十五条の一十九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平一十九

項に規定する罪させる行為に係るものを除く。) 又は当該罪に係る同条第三十八条第二項に規定する罪(人の生命又は身体に危険を生じ十 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第三十 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第三

一十一 保険業法(平成七年法律第百五号)第三百三十一条第

四項に規定する罪

年法律第九十五号)第五百五十五条に規定する罪三十二 金融機関等の更生手続の特例等に関する法律(平成八

律第六十三号)第四十一条に規定する罪二十三 スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成十年法

三十四 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)

第三百十一条第六項に規定する罪

)第八条に規定する罪びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号三十五 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並

定する罪にする罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法三十六 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法三十六 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法三十六 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法

六十条又は第二百六十三条に規定する罪三十七 民事再生法(平成十一年法律第二百二十五号)第二百

二第一号に係る部分に限る。)に規定する罪十一条第一項において準用する金融商品取引法第三十八条の律(平成十二年法律第百一号)第百四十条第四号(同法第三三十八 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法

年法律第百二十九号)第六十六条に規定する罪 外国倒産処理手続の承認援助に関する法律 (平成十二

四十 会社更生法 (平成十四年法律第百五十四号) 条に規定する罪 第二百七十

四十一 五十九号)第六十条第一項又は第二項に規定する罪 市町村の合併の特例に関する法律(平成十六年法律

四十二 破産法 (平成十六年法律第七十五号) 第二百七十二条

又は第二百七十五条に規定する罪

四十三 会社法(平成十七年法律第八十六号)第九百七十条第 四項に規定する罪

四十四 九年法律第三十七号)第六十四条に規定する罪 国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律 (平成十

為等の処罰に関する法律第三条第一項又は第二項に規定する (人の生命又は身体に危険を生じさせる行為に係るものを 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行

四十六 日本国憲法の改正手続に関する法律 第五十一号) を除く。)に規定する罪 第百十四条又は第百十五条第一項 (平成十九年法律 (同項第三号

三条第一項又は第二項に規定する罪 海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律第

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護

定する罪に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第百八条に規

四十九 特定複合観光施設区域整備法(平成三十年法律第八十

第二百四十九条に規定する罪

十三条第六項に係る部分に限る。)に規定する罪に関する法律(令和四年法律第七十八号)第二十条(同法第及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等るために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り

五十一 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録五十一 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録五十一 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録

十二号)第二百五十六条に規定する罪五十二 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五

(新設)

 \bigcirc 金融庁設置法第四条第一項第三号エに規定する指定紛争解決機関を定める政令(平成二十一年政令第三百八号) (第三十条関係)

※株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(令和 年政令第 号)による改正後

	(傍線部分は改正部分)
改正案	現行
金融庁設置法第四条第一項第三号エの政令で定めるものは、次	金融庁設置法第四条第一項第三号エの政令で定めるものは、次
に掲げる者とする。	に掲げる者とする。
一 無尽業法(昭和六年法律第四十二号)第三十五条の二第一項	一~十八 (略)
の規定による指定を受けた者	
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法律	
第四十三号)第十二条の二第一項の規定による指定を受けた者	
三 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第九十二	
条の六第一項の規定による指定を受けた者(同法第九十二条の	
八第一項に規定する指定信用事業等紛争解決機関に限る。)	
四 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第百五十六	
条の三十九第一項の規定による指定を受けた者	
五 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第百	
十八条第一項の規定による指定を受けた者(同法第百二十条第	
一項に規定する指定信用事業等紛争解決機関に限る。)	
六 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第	
六十九条の二第一項の規定による指定を受けた者(同法第六十	
九条の四に規定する指定特定共済事業等紛争解決機関(同法第	

に規定する指定信用事業等紛争解決機関に限る。)
「一長官の所管に属するものに限る。)及び同法第六十九条の五勝同組合等の組合員の資格として定款に定められる事業が金融協同組合等の組合員の資格として定款に定められる事業が金融が出た。

と皆 百八十三号)第六条の五の十二第一項の規定による指定を受け 古八十三号)第六条の五の十二第一項の規定による指定を受け七 協同組合による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律第

の十二第一項の規定による指定を受けた者八 信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十五条

十 労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第八十九条の八第一項の規定による指定を受けた者、 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八十七号)第十六条

二第一項の規定による指定を受けた者十一 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第五十二条の六十

十三第一項の規定による指定を受けた者

十九第一項の規定による指定を受けた者二 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第四十一条の三

の規定による指定を受けた者十三 保険業法(平成七年法律第百五号)第三百八条の二第一項

平成十二年法律第百一号)第五十一条第一項の規定による指定十四 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(

	号)第五十五条第一項の規定による指定を受けた者
(新設)	十九 事業性融資の推進等に関する法律(令和六年法律第五十二
	九十九条第一項の規定による指定を受けた者
	十八 資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)第
)第六十条の三十五第一項の規定による指定を受けた者
	十七 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号
	第一項の規定による指定を受けた者
	十六 信託業法 (平成十六年法律第百五十四号) 第八十五条の二
	の六第一項の規定による指定を受けた者
	十五 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五条
	を受けた者